



平成25年3月期 決算短信(IFRS)(連結)

平成25年4月25日
上場取引所 東

上場会社名 アンリツ株式会社
コード番号 6754 URL <http://www.anritsu.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員(広報分担)
定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

(氏名) 橋本 裕一
(氏名) 川辺 哲雄
配当支払開始予定日

TEL 046-296-6507
平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	94,685	1.1	15,800	12.9	16,225	23.9	13,942	74.9	13,950	75.0	16,356	130.1
24年3月期	93,622	—	14,000	—	13,094	—	7,972	—	7,972	—	7,110	—

	基本的1株当たり当期利益		希薄化後1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分当期利益率		資産合計税引前利益率		売上収益営業利益率	
	円 銭	%	円 銭	%	円 銭	%	円 銭	%	円 銭	%
25年3月期	98.79	—	97.41	—	25.1	—	14.3	—	16.7	—
24年3月期	62.17	—	56.33	—	19.5	—	12.3	—	15.0	—

(参考) 持分法による投資損益 25年3月期 31百万円 24年3月期 15百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率		1株当たり親会社所有者帰属持分	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
25年3月期	115,089	—	64,533	—	64,536	—	56.1	—	450.32	—
24年3月期	111,287	—	46,818	—	46,818	—	42.1	—	341.43	—

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	11,771	—	△5,030	—	△10,035	—	37,690	—
24年3月期	16,143	—	△2,174	—	△2,264	—	39,596	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	2,008	24.1	4.9
25年3月期	—	7.50	—	12.50	20.00	2,866	20.2	5.1
26年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	—	24.6	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	102,000	7.7	17,000	7.6	16,500	1.7	11,500	△17.5	11,500	△17.6	—	81.44

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
 ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	143,956,194 株	24年3月期	137,753,771 株
② 期末自己株式数	25年3月期	642,176 株	24年3月期	628,804 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	141,211,779 株	24年3月期	128,237,853 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	52,397	△0.3	8,853	△4.8	9,731	5.6	8,066	297.8
24年3月期	52,549	34.4	9,301	313.4	9,215	375.5	2,027	95.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	57.12	56.25
24年3月期	15.81	14.14

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	122,749	79,167	64.4	551.65
24年3月期	125,277	69,539	55.4	506.59

(参考) 自己資本 25年3月期 79,059百万円 24年3月期 69,465百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 - ・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)5～6ページをご覧ください。
 - ・当社は、平成25年4月26日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料は、開催後当社ホームページに掲載する予定です。
 - ・当社は、当連結会計年度から国際会計基準(IFRS)を初めて適用し、IFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。
- また、前連結会計年度の連結財務諸表につきましてもIFRSに準拠して表示しております。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 9
(4) 事業等のリスク	P. 9
2. 企業集団の状況	P.12
3. 経営方針	P.14
(1) 会社の経営の基本方針	P.14
(2) 目標とする経営指標	P.14
(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	P.15
4. 連結財務諸表	P.16
(1) 連結財政状態計算書	P.16
(2) 連結包括利益計算書	P.17
(3) 連結持分変動計算書	P.18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P.19
(5) 継続企業の前提に関する注記	P.20
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	P.20
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P.20
5. 個別財務諸表	P.46
(1) 貸借対照表	P.46
(2) 損益計算書	P.49
(3) 株主資本等変動計算書	P.50
(4) 重要な会計方針の変更	P.53
6. その他	P.54
(1) 役員の異動	P.54
(2) 参考情報	P.56
(参考) 最近における四半期毎の業績の推移（連結）	P.56
(参考) 最近における四半期毎の財政状態の推移（連結）	P.57
(参考) 最近における四半期毎のセグメント情報の推移（連結）	P.58
(参考) 決算補足資料	P.60

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1) 全般的概況

	(単位：百万円)			
	前 期	当 期	前期比	
受注高	90,358	96,037	+5,678	(+6.3%)
受注残高	14,075	15,427	+1,352	(+9.6%)
売上収益	93,622	94,685	+1,062	(+1.1%)
営業利益	14,000	15,800	+1,800	(+12.9%)
税引前利益	13,094	16,225	+3,131	(+23.9%)
当期利益	7,972	13,942	+5,969	(+74.9%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	7,972	13,950	+5,977	(+75.0%)

当期における世界経済は、欧州債務問題などにより不透明な状態が続きましたが、米国を中心に景気回復の兆しの一部が見られるようになりました。国内においては、衆議院の解散・総選挙を機に、円高修正・デフレ脱却・景気回復への期待が高まっています。

情報通信ネットワークの分野においては、ブロードバンド化の進展とともに映像配信サービスやクラウドコンピューティングなどさまざまなサービスが利活用されています。なかでもモバイル通信の分野では多種多様なサービスやアプリケーションを利用できるスマートフォンやタブレット端末などが急速に普及しています。そのため、モバイルネットワークのデータ通信量は急速に増加しており、通信の大容量高速化への需要が高まっています。これに対応するため、通信速度の飛躍的な向上が可能な通信規格である LTE (Long Term Evolution) の商用サービス展開が加速するとともに、公衆無線 LAN などによるオフロード化が進展しており、世界の主要な通信事業者や通信端末・機器ベンダーによる開発投資が高い水準で継続しています。さらに、移動体通信サービスが拡大している新興国においても、基地局など無線通信インフラの整備が積極的に進められています。

このような環境のもと、当社グループは、ソリューションの強化やラインアップの充実、顧客サポート力の強化など、事業拡大の基盤整備に引き続き取り組みました。

当期は、モバイル市場向け計測器の需要が高水準を維持したことにより、計測事業が堅調に推移しました。この結果、受注高は 960 億 37 百万円（前期比 6.3%増）、売上収益は 946 億 85 百万円（前期比 1.1%増）となり、営業利益は 158 億円（前期比 12.9%増）、税引前利益は 162 億 25 百万円（前期比 23.9%増）、当期利益は繰延税金資産の回収可能性見直しもあり 139 億 42 百万円（前期比 74.9%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は 139 億 50 百万円（前期比 75.0%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、記載の数値は国際会計基準（IFRS）ベースで表示しております。前連結会計年度の数値は、前期に開示した日本基準の数値を IFRS に組み替えて表示しております。

2) セグメント別の概況

①計測事業

	(単位：百万円)		
	前 期	当 期	前期比
売上収益	70,556	71,232	+675 (+1.0%)
営業利益	13,841	15,048	+1,207 (+8.7%)

当事業は、通信事業者、関連機器メーカー、保守工事業者へ納入する、多機種にわたる通信用及び汎用計測器、測定システム、サービス・アシュアランスの開発、製造、販売を行っています。

当期は、北米を中心に LTE 関連の研究開発投資が継続したほか、通信ネットワークの建設・保守に関わる計測需要が増大しました。アジアでは、総じてスマートフォン向け製造用計測器の需要が堅調に推移しました。この結果、売上収益は 712 億 32 百万円（前期比 1.0%増）、営業利益は 150 億 48 百万円（前期比 8.7%増）となりました。

②産業機械事業

	(単位：百万円)		
	前 期	当 期	前期比
売上収益	14,200	14,439	+239 (+1.7%)
営業利益	570	829	+258 (+45.4%)

当事業は、高精度かつ高速の各種自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機などの食品・薬品・化粧品産業向けの生産管理・品質保証システム、及び電子部品の高密度実装ラインにおける品質保証ソリューションなどの開発、製造、販売を行っています。

当期は、食品産業向けビジネスにおいて、国内、海外ともに異物検出機や重量選別機を中心に需要が堅調に推移しました。この結果、売上収益は 144 億 39 百万円（前期比 1.7%増）、営業利益は 8 億 29 百万円（前期比 45.4%増）となりました。

③その他の事業

	(単位：百万円)		
	前 期	当 期	前期比
売上収益	8,866	9,014	+147 (+1.7%)
営業利益	264	650	+386 (+146.0%)

その他の事業は、情報通信事業、デバイス事業、物流、厚生サービス、不動産賃貸等からなっております。なお、これまで開示セグメントとしていた情報通信事業は、当連結会計年度よりその他の事業に含めて開示しています。

当期は、デバイス事業は超高速通信用光デバイスの開発に努める一方、情報通信事業は前年度からの経営構造改革の進展と成果獲得に努めました。この結果、売上収益は 90 億 14 百万円（前期比 1.7%増）、営業利益は 6 億 50 百万円（前期比 146.0%増）となりました。

3) 経営成績の分析

①計測事業

当社グループの売上収益の約 75%を占める計測事業は、「モバイル市場」「ネットワーク・インフラ市場」「エレクトロニクス市場」の3つのサブセグメントに区分しております。

I モバイル市場

モバイル市場には、携帯電話サービスを行う通信事業者の端末受入検査用途向け計測器や、携帯電話端末や IC チップセット、その他関連電子部品メーカーでの設計、生産、機能・性能検証、保守用途向けの計測器等を区分しております。

当市場の需要は、携帯電話サービスの技術革新や普及率、加入者数の推移、端末の新機種数及び出荷数などに影響される傾向があります。

スマートフォンやタブレット端末などを用いたモバイル・ブロードバンド・サービスが飛躍的に拡大するなか、高速通信規格である LTE のサービスが世界各地で開始されており、LTE をサポートする IC チップセットや携帯端末の商用開発が本格化し、関連する計測器の需要が拡大しています。当社は、規格適合試験や相互接続試験用計測システム、端末製造用計測器の需要に向けて、引き続き競争力のある製品を開発・投入し、LTE 及び LTE を進化させた LTE-Advanced 端末市場向けソリューションのポートフォリオ拡充と市場ポジションの維持・拡大に取り組んでまいります。また、中国やインドをはじめとする新興国では第 3 世代 (3G) 商用サービスが普及するとともに LTE の商用サービスも開始される一方で、グローバル市場への携帯端末の生産拠点として市場が拡大しています。当社は、製造用計測器など、競争力のある製品を提供し、更なる事業の拡大に努めてまいります。

II ネットワーク・インフラ市場

ネットワーク・インフラ市場には、有線・無線通信事業者のネットワーク建設、保守、監視及びサービス品質保証用途向けのソリューションや、通信装置メーカーの設計、生産、試験及び調整用途向けソリューション等を区分しております。

当市場においては、ブロードバンド接続サービスの普及により、音楽やビデオの配信サービスに加え、クラウドコンピューティングによるサービスが進展しています。更に、携帯端末経由でのインターネットアクセスも急増しています。これらに伴い、データトラフィックが増加し、ネットワークの更なる高速化が求められています。

ネットワーク・インフラの分野では、トラフィックの急増に対応した 40Gbps ネットワークの建設及び 100Gbps ネットワーク装置の研究開発が本格化するとともに、スマートフォンやタブレット端末などの普及により急増するデータ通信需要に応えるため、基地局及びモバイルバックホールの建設需要が増加し、これらに関連する計測器への需要が増加しています。

また、新たなサービスの進展に伴い、それらのサービス品質を保証するソリューションの需要増加が見込まれます。

当市場に対しては、通信機器の研究・開発向けソリューションに加え、通信インフラの構築・監視からサービス品質保証までの総合ソリューションを提供することで、事業の拡大に取り組んでまいります。

III エレクトロニクス市場

エレクトロニクス市場には、通信ネットワークに関連する通信機器やその他の電子機器に使用される電子デバイスの設計、生産、評価をはじめエレクトロニクス分野で幅広く利用されている製品を区分しております。

当市場の需要は、通信機器や情報家電、自動車等に使用される、電子部品及び電子機器の生産規模に影響を受ける傾向があります。

モバイル・ブロードバンド・サービスの拡大により、多岐にわたる用途の無線モジュールの開発・製造需要が増加しております。当社は、エレクトロニクス市場に対するアプリケーション

ンを充実するとともに、各種汎用計測器のラインアップを拡充し、更なる事業の拡大に努めます。

②産業機械事業

産業機械事業は、当社グループの売上収益の約 15%を占めています。当事業は、食品産業向けの売上収益が約 7 割を占めているため、食品メーカーの業績に影響を及ぼす経済成長率及び消費支出水準の変化に大きな影響を受けます。

主力製品には、食品製造ラインにおいて高速搬送しながら高精度に計量する重量選別機や食品中に混入する金属や石などの異物を高感度に検出し製造ラインから排除する異物検査機器（X線異物検出機等）などがあります。これらの製品は、日本国内のみならず広く世界的に普及しており、当社製品はマーケットから高い評価を獲得しています。また、アジア・米国・欧州の各地域でのシェア拡大を目指して継続的に投資を進めた結果、当事業の海外売上高比率は約 30%となりました。

食品メーカーの品質検査への関心は依然高く、新興国を中心に需要は堅調に推移するものと見込んでおります。この需要に応えるために、品質保証ソリューションの開発、提供に努めるとともに、海外現地生産を含むサプライ・チェーンの最適化を推進し、事業拡大と収益性の向上に取り組んでまいります。

4) 次期の見通し

次期につきましては、米国経済の復調により世界経済・日本経済とも緩やかながら回復基調が続くものと思われませんが、欧州の政府債務問題の再燃や地政学的リスクの増大が懸念されます。また、価格競争の激化や為替相場の動向などについても引き続き注視していく必要があります。

当社グループはこのような市場環境を踏まえ、次の施策を展開してまいります。

主力の計測事業は、引き続き次の 3 つの市場に注力してまいります。世界各国で需要の拡大が見込まれるモバイル市場は、顧客との開発ロードマップの共有や技術サポートの強化により顧客密着度を高め、競争優位のポジションを確立します。ネットワーク・インフラ市場は、データトラフィックの増加により投資が必要となるコアネットワーク市場や成長する FTTH (Fiber To The Home) 等のアクセスネットワーク市場、基地局関連市場に対して顧客ニーズを捉えた競争力のある新製品を投入し、売上の拡大を図ります。中長期的に成長が期待されるエレクトロニクス市場に対しては、製品ラインナップの充実や間接販路の拡充によりブランド力を向上させ、新たな需要の開拓に取り組みます。また、グローバル調達体制の構築や、ビジネス拡大を目指した顧客サポート力強化を積極的に進め、更なる収益力の向上に努めます。

産業機械事業は、製品の高付加価値化、差別化戦略により市場を深耕するとともに、成長するアジア・新興国市場では、グローバル調達や海外生産の拡大により価格競争力を高めた製品を投入し事業の拡大を目指します。

次期の業績見通しは 6 頁のとおりです。

売上収益につきましては、計測事業はモバイル分野を成長ドライバーとして増収を予定しております。産業機械事業は、海外事業の需要拡大を見込んでおります。営業利益につきましては増益を予定しております。一方、当期利益は当期に発生した繰延税金資産の回収可能性見直しによる税金費用の減少が次期は発生しないため、当期を下回る見通しです。この税金費用の減少による影響を考慮すると当期と同水準の当期利益となる予定です。

次期の業績見通し (IFRS)

(単位：百万円)

科 目	通 期
売 上 収 益	102,000
営 業 利 益	17,000
税 引 前 利 益	16,500
当 期 利 益	11,500
親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 す る 当 期 利 益	11,500

(参考) 想定為替レート : 1米ドル=90円

参考) 比較セグメント別売上収益

(単位：百万円)

		前 期 2011年4月1日から 2012年3月31日まで	当 期 2012年4月1日から 2013年3月31日まで		次期見通し 2013年4月1日から 2014年3月31日まで	
				前期比 (%)		前期比 (%)
売 上 収 益		93,622	94,685	+1.1	102,000	+7.7
事業別	計 測	70,556	71,232	+1.0	77,000	+8.1
	産 業 機 械	14,200	14,439	+1.7	15,500	+7.3
	そ の 他	8,866	9,014	+1.7	9,500	+5.4
地域別	日 本	36,933	35,293	△4.4	33,000	△6.5
	海 外	56,689	59,391	+4.8	69,000	+16.2
	米 州	19,885	22,667	+14.0	27,000	+19.1
	E M E A	12,549	12,615	+0.5	14,000	+11.0
	ア ジ ア 他	24,253	24,107	△0.6	28,000	+16.1

(注) EMEA (Europe, Middle East and Africa) : 欧州・中近東・アフリカ地域

2013年3月期から、これまで開示セグメントとしていた情報通信事業を「その他」に含めて開示しています。

(注意事項)

本発表資料に記載されている、アンリツの現在の計画、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは将来の業績等に関する見通しです。これらの記述は、現在入手可能な情報による当社経営陣の仮定や判断に基づくものであり、リスクや不確実な要因を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。また、法令で求められている場合を除き、アンリツは、あらたな情報、将来の事象により、将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

実際の業績に影響を与える重要な要因は、アンリツの事業領域を取り巻く日本、米州、欧州、アジア等の経済情勢、アンリツの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場のなかでアンリツが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できる能力、為替レートなどです。ただし、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び資本の状況

	(単位：百万円)		
	前期末	当期末	前期末比
資産	111,287	115,089	+3,802
負債	64,468	50,555	△13,913
資本	46,818	64,533	+17,715
(参考) 有利子負債 (リース債務除く)	30,113	19,417	△10,695

当期末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりです。

① 資産

資産合計は、1,150 億 89 百万円となり、前期末に比べ 38 億 2 百万円増加しました。主に棚卸資産及び有形固定資産が増加しております。

② 負債

負債合計は、505 億 55 百万円となり、前期末に比べ 139 億 13 百万円減少しました。これは、主に社債及び借入金が流動負債・非流動負債合計で 106 億 95 百万円減少したこと及び非流動負債の従業員給付が減少したことによるものです。

③ 資本

資本は、645 億 33 百万円となり、前期末に比べ 177 億 15 百万円増加しました。これは、主に利益剰余金の増加に加えて、転換社債型新株予約権付社債の株式への転換により資本金及び資本剰余金が増加したこと及びその他の資本の構成要素が増加したことによるものです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は 56.1% (前期末は 42.1%) となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

	(単位：百万円)		
	前 期	当 期	前期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,143	11,771	△4,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,174	△5,030	△2,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,264	△10,035	△7,771
現金及び現金同等物の期末残高	39,596	37,690	△1,906
(参考)フリー・キャッシュ・フロー	13,968	6,740	△7,227

当期における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、前期末に比べ 19 億 6 百万円減少して 376 億 90 百万円となりました。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、67 億 40 百万円のプラス (前期は 139 億 68 百万円のプラス) となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、純額で 117 億 71 百万円 (前期は 161 億 43 百万円の獲得) となりました。これは、税引前利益の計上が主な要因です。

なお、減価償却費及び償却費は 28 億 35 百万円 (前期比 41 百万円増) となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、純額で 50 億 30 百万円 (前期は 21 億 74 百万円の使用) となりました。これは、生産能力増強のための新工場用地購入を含めた、有形固定資産の取得に

よる支出 44 億 78 百万円が主な要因です。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、純額で 100 億 35 百万円（前期は 22 億 64 百万円の使用）となりました。これは、普通社債 99 億円の償還、借入金 91 億円の返済に対して普通社債 60 億円の新規発行、借入金 60 億円の調達を実施したこと、及び配当金の支払 24 億 46 百万円が主な要因です。

3) 財政状態の分析

当社グループの資金需要は、製品の製造販売に関わる部材購入費や営業費用などの運転資金、設備投資資金及び研究開発費が主なものであり、内部資金のほか、直接調達・間接調達により十分な資金枠を確保しています。また、平成 23 年 3 月に設定した借入枠 150 億円のコミットメントライン（平成 26 年 3 月まで有効）により財務の安定性を確保しています。今後とも、大きく変動する市場環境のなかで、国内外の不測の金融情勢に備えるとともに、運転資金、長期借入債務の償還資金及び事業成長のための資金需要に迅速、柔軟に対応してまいります。

当期は、転換社債型新株予約権付社債（前期末額面残高 39 億円）の株式への転換及び普通社債及び借入金の返済により、有利子負債残高（リース債務除く）は 194 億円（前期末の有利子負債残高は 301 億円）となりました。また、デット・エクイティ・レシオは 0.30（前期末は 0.64）と大幅に改善しました。当期の売上収益に対する期末棚卸残高の回転率は 6.1 回となりました。

今後とも ACE の向上（投下資本コストを上回る税引後営業利益の達成）と資産回転率などの改善によるキャッシュ・フロー創出及びグループ内キャッシュ・マネジメント・システム等による資金効率化を原資として、有利子負債の削減、デット・エクイティ・レシオの改善、株主資本の充実、財務体質の強化に努めてまいります。

2013 年 3 月期末の当社の格付（R&I：(株)格付投資情報センター）は、短期格付が「a-2」、長期格付が「BBB+」となっています。当社は、格付向上に向けて、引き続き財務安定性の改善に取り組んでまいります。

(注) ACE (Anritsu Capital-cost Evaluation) : 税引き後営業利益－資本コスト

デット・エクイティ・レシオ：有利子負債／親会社の所有者に帰属する持分

4) 次期のキャッシュ・フローの見通し

①営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期利益の増加に加え、棚卸資産、売掛金などの運転資本の効率化を図ることで、営業キャッシュ・フローの最大化を目指します。特に棚卸資産については、生産革新をはじめとするサプライチェーンマネジメントの徹底と販促用デモ品の運用効率化により、引き続き残高の圧縮に取り組んでまいります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資によるマイナスを見込んでおります。

なお、設備投資は開発環境基盤の強化や新工場の建設、情報システム投資等を行う予定であり、投資規模は当期と同程度を予定しております。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いによりマイナスを見込んでおります。

5) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	34.6	42.1	56.1
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率(%)	79.6	133.6	180.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	1.9	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	32.3	24.9

(注) 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分（期末）／資産合計（期末）
 時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額(期末)／資産合計(期末)
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債(含：新株予約権付社債)／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベース（IFRS）の財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、（期末株価終値）×（自己株式控除後の期末発行済株式総数）により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債のほか、無利子の新株予約権付社債を含めて算出しております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
5. 2011年3月期についてはIFRSベースのキャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては算出しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の株主の皆様に対する利益還元策は、連結業績に応じた利益配分を基本方針としております。基本体系は連結当期利益の水準に応じて親会社所有者帰属持分配当率（DOE）の目標範囲が決まるとともに、企業価値を向上させる視点から諸般の事情を総合的に考慮して剰余金の配当を行うこととしております。内部留保資金は、急速に進展する技術革新や市場構造の変化に対応するための研究開発や設備投資、サポートサービスの拡充を図るための投資に活用していく方針です。

なお、剰余金の配当につきましては、株主総会決議による期末配当及び取締役会決議による中間配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当は、1株につき12.5円を予定しており、これにより年間配当金は20円となります。

次期の配当は、6頁に記載の次期業績見通しの達成を前提として1株当たり年間20円（うち中間配当10円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

1) 当社グループの技術・マーケティング戦略に関するリスク

当社グループは高い技術力により開発された最先端の製品とサービスをいち早く提供することで顧客価値の向上に努めております。しかし、当社グループの主要市場である情報通信市場は技術革新のスピードが速いため、当社グループが顧客価値を向上させるソリューションをタイムリーに提供できない事態や、顧客のニーズやウォンツを十分にサポートできない事態が生じた場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響をもたらす可能性があります。

2) 市場の変動に関するリスク

経済や市場状況の変化、技術革新などの外的な要因は、当社グループが展開する製品群の収

益に影響を及ぼし、グループの財政状態及び経営成績に大きな変動をもたらす可能性があります。

計測事業は、通信市場向けの売上比率が高いため、通信事業者や通信装置メーカー、関連電子部品メーカーの設備投資動向に業績が左右される可能性があります。通信事業者は、設備投資を抑制しながらデータトラフィック急増を支える新技術の導入を進める一方で、サービス開発効率を上げるため、ネットワークの共同利用やオープン化を進めています。さらに、当社グループの収益の柱である移動体通信計測分野の業績は、携帯電話サービスの技術革新や普及率、加入者数及び携帯端末の買い替え率の変化に影響されます。加えて、携帯電話ソフトウェアのプラットフォーム化などにみられる開発手法の変化や端末製造用の計測器で激化する価格競争への対応などによっても業績は影響を受けます。

産業機械事業は、食品産業向けの売上収益が約 70%を占めており、経済成長や消費支出水準及び原材料の価格動向が食品メーカーの経営成績や設備投資等に及ぼす影響にその業績が左右される可能性があります。

3) 海外展開に関するリスク

当社グループはグローバルマーケティングを展開しており、米国、欧州、アジアなど世界各国で顧客密着力の向上を目指した積極的なビジネスを行っています。なかでも計測事業の海外売上高比率は当期実績で約 74%を占めており、顧客の多くもグローバル規模で事業を展開しているため、海外諸国の経済動向、国際情勢や当社グループのグローバル戦略の進捗によって収益が大きく影響を受ける可能性があります。また、通信業界では合従連衡や事業再編がグローバル規模で行われ、勢力図が変化しております。その結果、主要顧客の設備投資動向が大きく変化した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響をもたらす可能性があります。

4) 外国為替変動に関するリスク

当社グループの海外売上高は当期実績で 62.7%と高い比率となっております。当社では売掛金の回収などで発生する外貨取引への為替先物予約等によりリスクヘッジに努めておりますが、急激な為替変動は当社グループの財政状態及び経営成績に影響をもたらす可能性があります。

5) 長期在庫陳腐化のリスク

当社グループは顧客のニーズやウォンツをきめ細かく捉え、製品やサービスを市場に提供するよう努めております。しかし、特に計測事業における製品群は技術革新が極めて速いため、製品及び部品の陳腐化が起りやすく、在庫の長期化・不良化を招くことで当社グループの財政状態及び経営成績に影響をもたらす可能性があります。

6) 繰延税金資産に関するリスク

当社グループは、税効果会計を適用し、繰延税金資産を計上しています。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する見積りを含めた予測等に基づいており、実際の結果が予測と異なる可能性があります。将来の課税所得の見積りに基づく税金負担の軽減効果が得られないと判断された場合、当該繰延税金資産は取り崩され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響をもたらす可能性があります。

7) 確定給付制度債務に関するリスク

当社及び一部の子会社の従業員を対象とした確定給付年金制度から生じる退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や制度資産の期待収益に基づいて算出されておりますが、確定給付制度債務の見込額を算出する基礎となる割引率や数理計算上の仮定に変動が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響をもたらす可能性があります。

8) 会計基準の改正等による影響

当社グループは平成 24 年 3 月期まで適用していた日本基準に替えて、平成 25 年 3 月期から国際会計基準 (IFRS) を任意適用して決算を行っておりますが、将来における会計基準、税制等の新たな適用や変更は当社グループの財政状態及び経営成績に影響をもたらす可能性があります。

ます。

9) 自然災害等の突発的事象発生リスク

当社グループはグローバルに生産・販売活動を展開しているため、大規模な地震等の自然災害、火災、戦争、テロ及び暴動等が発生した場合には、当社グループや仕入先、顧客の主要設備への被害等により事業活動に支障が生じ、また、これらの災害等が政治不安または経済不安を引き起こすことにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響をもたらす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アンリツ株式会社）、子会社40社、関連会社2社及びジョイント・ベンチャー1社により構成されており、計測、産業機械等の開発、製造、販売を主たる事業とし、これらに附帯する保守、サービス等を行っているほか、不動産賃貸業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の区分はセグメント情報と同一であります。

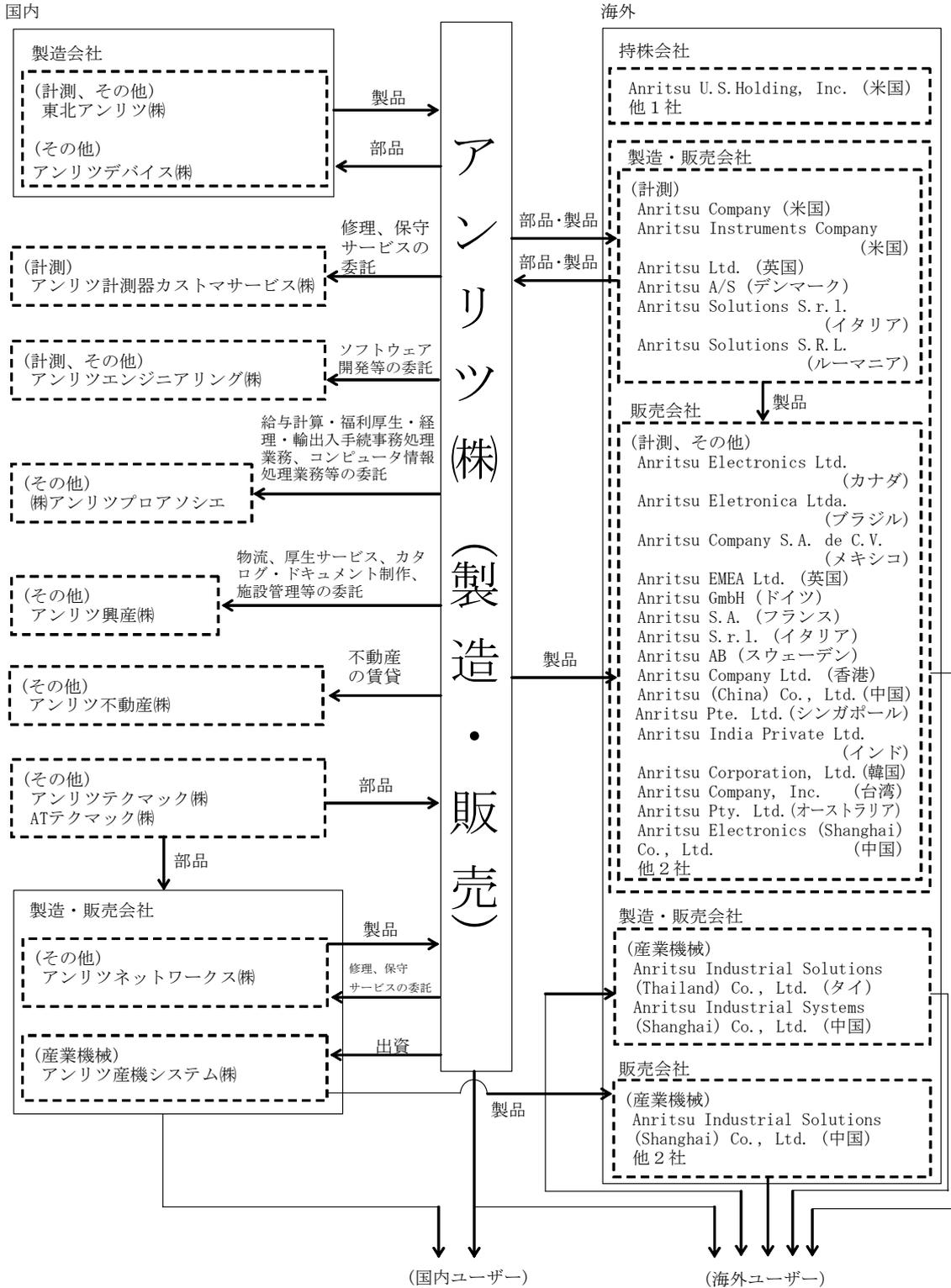
区分	主要製品名	主要な会社
計測	デジタル通信・IPネットワーク用測定器、 光通信用測定器、移動通信用測定器、 RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、 サービス・アシユアランス	当社、東北アンリツ㈱、 アンリツ計測器カスタマサービス㈱、 アンリツエンジニアリング㈱、 Anritsu Company (米国)、 Anritsu Instruments Company (米国)、 Anritsu Ltd. (英国)、 Anritsu Electronics Ltd. (カナダ)、 Anritsu Eletronica Ltda. (ブラジル)、 Anritsu Company S.A. de C.V. (メキシコ)、 Anritsu EMEA Ltd. (英国)、 Anritsu GmbH (ドイツ)、 Anritsu S.A. (フランス)、 Anritsu S.r.l. (イタリア)、 Anritsu AB (スウェーデン)、 Anritsu Company Ltd. (香港)、 Anritsu (China) Company Ltd. (中国)、 Anritsu Electronics (Shanghai) Co., Ltd. (中国)、 Anritsu Corporation, Ltd. (韓国)、 Anritsu Company, Inc. (台湾)、 Anritsu Pte. Ltd. (シンガポール)、 Anritsu India Private Ltd. (インド)、 Anritsu Pty. Ltd. (オーストラリア)、 Anritsu A/S (デンマーク)、 Anritsu Solutions S.r.l. (イタリア)、 Anritsu Solutions S.R.L. (ルーマニア) その他海外4社
産業機械	自動重量選別機、自動電子計量機、 異物検出機、精密計測	アンリツ産機システム㈱、 Anritsu Industrial Solutions (Shanghai) Co., Ltd. (中国)、 Anritsu Industrial Solutions (Thailand) Co., Ltd. (タイ) その他海外3社
その他	情報通信、デバイス、物流、厚生サービス、 不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、 部品製造等	当社、アンリツネットワークス㈱、東北アンリツ㈱、 アンリツエンジニアリング㈱、アンリツ興産㈱、 アンリツ不動産㈱、㈱アンリツプロアソシエ、 アンリツデバイス㈱、アンリツテクマック㈱、 ATテクマック㈱

(注) 平成23年4月1日をもって精密計測事業の区分を「その他」から「産業機械」に変更しております。

平成24年4月1日をもって情報通信事業の区分を「その他」に変更しております。

[事業系統図]

以上の企業集団について事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「誠と和と意欲をもって、“オリジナル&ハイレベル”な商品とサービスを提供し、安全・安心で豊かなグローバル社会の発展に貢献する」ことを経営理念とし、経営方針として「衆知を集めた全員経営でハツラツとした組織へ」「イノベーションで成長ドライバーの獲得」「グローバル市場でマーケットリーダーになる」「良き企業市民として人と地球にやさしい社会づくりに貢献」を掲げております。

当社グループが創業以来 110 年以上にわたって蓄積した通信技術・計測技術・検査技術などは、現在、計測事業や産業機械事業、その他の事業などを支えるコア技術として、顧客からの厚い信頼を得ており、当社グループの企業価値の源泉となっています。さらに、取引先との強固な関係、信頼に基づく良好な労使関係も当社の重要な経営資源であり、これらもまた、当社グループの企業価値の源泉となっています。

当社グループは、今後もこれらの経営資源を最大限に生かして企業価値の向上に努めるとともに、安全・安心で豊かなグローバル社会の発展に貢献していく所存です。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の最大化を目指してキャッシュ・フローを重視した経営を展開しております。また、投下資本が生み出した付加価値を評価する当社独自の指標「ACE」を各事業部門の業績評価の指標としております。

当社は、経営ビジョンに掲げる「利益ある持続的成長」の実現に向けて、10年スパンの時間軸で取り組む「ANRITSU 2020 VISION」及びそのマイルストーンとなる中期経営計画「GLP2014」を策定し、その実現に向けて取り組んでおります。「GLP2014」の主な経営数値目標とその進捗状況は下表のとおりです。

	2012年3月期 (実績/IFRS)	2013年3月期 (実績/IFRS)	2015年3月期 (目標/IFRS)
売上収益	936億円	946億円	1,100億円
営業利益	140億円	158億円	190億円
当期利益	79億円	139億円	130億円
ACE	51億円	94億円	90億円
ROE	19%	25%	17%

(注) ACE (Anritsu Capital-cost Evaluation) : 税引き後営業利益－資本コスト

なお、ROEの長期目標は20%以上ですが、2015年3月期のROE数値目標は、従来の20%から17%に変更します。これは、「GLP2014」で想定したシナリオを上回る業績の進捗を背景として、新株予約権付社債（2010年9月発行、償還期限2015年9月）が早期に株式に転換されたことにより、新株予約権付社債の発行目的でもある自己資本の充実が早い段階で整ったことによります。改善した財務安定性を基礎に、成長が期待できる分野に効率的な投資を行い、一層のROEの向上に努めてまいります。

当社は、「利益ある持続的成長」を推進していくためにも「ACE」と「ROE」を重要な経営指標と位置づけており、これらの指標の改善を通して、企業価値の最大化を図ります。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、主力の計測事業から情報通信事業、デバイス事業に至るまで、ICT (Information and Communication Technology) サービスに関わるビジネスを展開しております。ICT 分野における成長ドライバーは、世界的なモバイル・ブロードバンド・サービスの広がりです。このトレンドを顕著に表すものが、中長期にわたる 3G、LTE の普及拡大であり、モバイル・データトラフィックの爆発的な増大です。基本的な社会インフラからエンターテインメント系アプリケーションに至るまで、持続可能な社会の実現には「いつでも、どこでも、安全、安心、快適につながる」ネットワークが不可欠です。アンリツは、無線・有線のすべてをカバーする先進の計測カンパニーとして、社会とお客様のネットワーク課題を解決してまいります。

産業機械事業は、長期的には海外売上高比率を 50%まで引き上げることを目標として、巨大市場に育ちつつある中国・アセアン市場における事業展開を加速するため海外の経営資源の拡充に努めます。

アンリツは、安全・安心で豊かなグローバル社会の発展に貢献するため、グローバル・マーケット・リーダーとして、お客さまのベスト・パートナーを目指します。

これらの経営戦略を着実に遂行するためには、阻害要因となるリスクを適切に管理・対処し、競争優位の源泉に変えていくことが重要です。このため、内部統制システムの整備により確立した国内外のグループ会社との連携を更に強化しリスクマネジメントシステムを高度化することで、経営目標の達成に努力してまいります。

また、当社は、経営の透明性の向上やチェック&バランス機能の強化、経営に対する監督機能の強化のため、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題と位置づけ必要な施策を実施してまいります。

当社は、平成 25 年 4 月 25 日開催の取締役会において、第 87 期定時株主総会終結の時をもって満了となる「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」について、継続しないことを決議しております。これは、「ANRITSU 2020 VISION」及び中期経営計画の実現、並びにコーポレート・ガバナンスの整備・強化によって企業価値の向上に継続して取り組むこと、加えて、株主の皆様への利益還元を充実させ、株主・投資家の皆様との対話の一層の充実を図ることが、当社が最優先で取り組むべきことであると判断したためです。

当社グループは、誠実な企業活動を通じてこそ企業価値の向上が実現されると考えており、CSR 活動にも積極的に取り組んでまいります。当社にとっての CSR 活動は、製品・サービスを通じた安全・安心な社会づくりへの貢献が第一義であると考えておりますが、それだけにとどまらず、当社グループの企業活動を、コンプライアンス、顧客満足 (CS)、サプライチェーンマネジメント、地球環境保護、人権・労働安全衛生など、CSR の各領域からも見直すことにより経営インフラを更に強化し、利益ある持続的成長を実現してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位:百万円:切捨表示)

資 産				
期 別	IFRS移行日	前連結会計年度	当連結会計年度	対前連結会計
科 目	(2011年4月1日)	(2012年3月31日)	(2013年3月31日)	年度比
				増 減
資産	101,331	111,287	115,089	3,802
流動資産	64,054	78,944	79,946	1,001
現金及び現金同等物	27,993	39,596	37,690	△1,906
営業債権及びその他の債権	19,191	23,471	23,883	412
その他の金融資産	1	10	22	12
棚卸資産	15,659	14,770	16,159	1,388
未収法人所得税	140	160	491	330
その他の流動資産	1,067	934	1,698	764
非流動資産	37,276	32,342	35,143	2,800
有形固定資産	15,772	15,441	17,274	1,832
のれん及び無形資産	2,939	1,466	1,340	△126
投資不動産	2,864	2,497	2,329	△168
営業債権及びその他の債権	329	323	279	△44
その他の金融資産	1,413	1,386	1,785	399
持分法で会計処理されている投資	169	173	238	65
繰延税金資産	13,668	10,972	11,754	781
その他の非流動資産	118	80	140	60
合 計	101,331	111,287	115,089	3,802

負 債 ・ 資 本				
期 別	IFRS移行日	前連結会計年度	当連結会計年度	対前連結会計
科 目	(2011年4月1日)	(2012年3月31日)	(2013年3月31日)	年度比
				増 減
負債	66,302	64,468	50,555	△13,913
流動負債	21,182	44,109	25,960	△18,148
営業債務及びその他の債務	9,439	9,279	8,189	△1,089
社債及び借入金	2,757	20,820	2,472	△18,348
その他の金融負債	635	715	551	△163
未払法人所得税	775	1,794	1,997	202
従業員給付	4,479	6,417	6,735	317
引当金	0	358	326	△32
その他の流動負債	3,094	4,723	5,689	965
非流動負債	45,119	20,359	24,594	4,235
営業債務及びその他の債務	372	362	380	17
社債及び借入金	33,881	9,293	16,945	7,652
その他の金融負債	1,298	827	313	△514
従業員給付	8,953	8,998	5,586	△3,412
引当金	144	100	122	22
繰延税金負債	97	119	686	566
その他の非流動負債	373	656	559	△96
資本	35,028	46,818	64,533	17,715
親会社の所有者に帰属する持分合計	35,028	46,818	64,536	17,718
資本金	14,051	17,105	19,052	1,946
資本剰余金	23,423	26,332	28,110	1,777
利益剰余金	6,071	12,089	23,154	11,065
利益剰余金 (IFRS移行時の累積換算差額)	△7,207	△7,207	△7,207	-
利益剰余金合計	△1,136	4,881	15,946	11,065
自己株式	△842	△852	△867	△14
その他の資本の構成要素	△466	△648	2,294	2,943
非支配持分	-	-	△2	△2
合 計	101,331	111,287	115,089	3,802

(2) 連結包括利益計算書

(単位：百万円：切捨表示)

科 目	期 別		前連結会計年度		当連結会計年度		対前連結会計年度	
	自 2011年4月1日 至 2012年3月31日	百分比 (%)	自 2012年4月1日 至 2013年3月31日	百分比 (%)	増 減 額	増減率 (%)		
売上収益	93,622	100.0	94,685	100.0	1,062	1.1		
売上原価	44,397	47.4	43,688	46.1	△709	△1.6		
売上総利益	49,225	52.6	50,996	53.9	1,771	3.6		
その他の収益・費用								
販売費及び一般管理費	23,065	24.6	24,295	25.7	1,230	5.3		
研究開発費	9,640	10.3	10,148	10.7	507	5.3		
その他の収益	109	0.1	311	0.3	202	184.7		
その他の費用	2,628	2.8	1,064	1.1	△1,564	△59.5		
営業利益	14,000	15.0	15,800	16.7	1,800	12.9		
金融収益	112	0.1	1,268	1.3	1,155	-		
金融費用	1,034	1.1	875	0.9	△158	△15.3		
持分法による投資収益	15	0.0	31	0.0	16	109.1		
税引前当期利益	13,094	14.0	16,225	17.1	3,131	23.9		
法人所得税費用	5,121	5.5	2,283	2.4	△2,838	△55.4		
当期利益	7,972	8.5	13,942	14.7	5,969	74.9		
在外営業活動体の換算差額	△211		2,535		2,746			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	△12		410		423			
確定給付制度の数理計算上の差異	△637		△529		107			
持分法適用会社のその他の包括利益持分	△1		△1		△0			
その他の包括利益合計	△862	△0.9	2,414	2.6	3,277	-		
当期包括利益	7,110	7.6	16,356	17.3	9,246	130.1		
当期利益の帰属								
親会社の所有者	7,972		13,950		5,977			
非支配持分	-		△7		△7			
当期包括利益の帰属								
親会社の所有者	7,110		16,364		9,254			
非支配持分	-		△7		△7			
1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)								
基本的1株当たり当期利益(円)	62.17		98.79		36.62			
希薄化後1株当たり当期利益(円)	56.33		97.41		41.08			

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円：切捨表示)

科 目	期 別	前連結会計年度 自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日	当連結会計年度 自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金			
当期首残高		14,051	17,105
当期変動額			
ストック・オプションの行使		4	21
新株予約権付社債の転換		3,050	1,925
当期変動額合計		3,054	1,946
当期末残高		17,105	19,052
資本剰余金			
当期首残高		23,423	26,332
当期変動額			
ストック・オプションの行使		3	15
新株予約権付社債の転換		2,842	1,807
ストック・オプションの付与		63	44
ストック・オプションの満期消滅		-	△3
新株予約権付社債の償還		-	△85
当期変動額合計		2,909	1,777
当期末残高		26,332	28,110
利益剰余金			
当期首残高		△1,136	4,881
当期変動額			
ストック・オプションの満期消滅		-	3
新株予約権付社債の償還		-	85
剰余金の配当		△1,274	△2,446
当期利益		7,972	13,950
その他の包括利益		△637	△529
その他の資本の構成要素からの振替		△42	0
自己株式の処分		△0	-
当期変動額合計		6,018	11,065
当期末残高		4,881	15,946
自己株式			
当期首残高		△842	△852
当期変動額			
自己株式の取得		△9	△14
自己株式の処分		0	-
当期変動額合計		△9	△14
当期末残高		△852	△867
その他の資本の構成要素			
当期首残高		△466	△648
当期変動額			
その他の包括利益		△225	2,943
利益剰余金への振替		42	△0
当期変動額合計		△182	2,943
当期末残高		△648	2,294
親会社の所有者に帰属する持分合計			
当期首残高		35,028	46,818
当期変動額			
ストック・オプションの行使		7	37
新株予約権付社債の転換		5,892	3,732
ストック・オプションの付与		63	44
剰余金の配当		△1,274	△2,446
当期利益		7,972	13,950
その他の包括利益		△862	2,414
自己株式の取得		△9	△14
自己株式の処分		0	-
当期変動額合計		11,789	17,718
当期末残高		46,818	64,536
非支配持分			
当期首残高		-	-
当期変動額			
当期利益		-	△7
非支配持分を伴う子会社の取得		-	5
当期変動額合計		-	△2
当期末残高		-	△2
資本合計			
当期首残高		35,028	46,818
当期変動額			
ストック・オプションの行使		7	37
新株予約権付社債の転換		5,892	3,732
ストック・オプションの付与		63	44
剰余金の配当		△1,274	△2,446
当期利益		7,972	13,942
その他の包括利益		△862	2,414
自己株式の取得		△9	△14
自己株式の処分		0	-
非支配持分を伴う子会社の取得		-	5
当期変動額合計		11,789	17,715
当期末残高		46,818	64,533

(4) **連結キャッシュ・フロー計算書**

(単位:百万円:切捨表示)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	対前連結会計年度
	自 2011年4月1日 至 2012年3月31日	自 2012年4月1日 至 2013年3月31日	増 減 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税 引 前 当 期 利 益	13,094	16,225	3,131
減 価 償 却 費 及 び 償 却 費	2,793	2,835	41
減 損 損 失	1,579	767	△ 811
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 107	△ 126	△ 18
支 払 利 息	677	462	△ 215
固 定 資 産 除 売 却 損 益 (△ は 益)	324	254	△ 70
営 業 債 権 及 び そ の 他 の 債 権 の 増 減 額 (△ は 増 加)	△ 5,101	604	5,705
棚 卸 資 産 の 増 減 額 (△ は 増 加)	810	△ 588	△ 1,399
営 業 債 務 及 び そ の 他 の 債 務 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 359	△ 1,356	△ 997
従 業 員 給 付 の 増 減 額 (△ は 減 少)	690	△ 3,653	△ 4,344
そ の 他	3,120	△ 1,262	△ 4,383
小 計	17,523	14,162	△ 3,361
利 息 の 受 取 額	79	93	13
配 当 金 の 受 取 額	27	33	6
利 息 の 支 払 額	△ 500	△ 472	27
法 人 所 得 税 の 支 払 額	△ 1,089	△ 2,171	△ 1,081
法 人 所 得 税 の 還 付 額	101	126	24
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,143	11,771	△ 4,371
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 2,393	△ 4,478	△ 2,085
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	711	4	△ 706
そ の 他 の 金 融 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 3	△ 5	△ 1
そ の 他 の 金 融 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	11	1	△ 10
そ の 他	△ 500	△ 552	△ 52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,174	△ 5,030	△ 2,855
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長 期 借 入 れ に よ る 収 入	—	6,000	6,000
長 期 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△ 400	△ 9,100	△ 8,700
社 債 の 発 行 に よ る 収 入	—	6,000	6,000
社 債 の 償 還 に よ る 支 出	—	△ 9,950	△ 9,950
株 式 の 発 行 に よ る 収 入	—	37	37
配 当 金 の 支 払 額	△ 1,274	△ 2,446	△ 1,171
そ の 他	△ 590	△ 577	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,264	△ 10,035	△ 7,771
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 101	1,389	1,490
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,602	△ 1,906	△ 13,509
VI 現金及び現金同等物の期首残高	27,993	39,596	11,602
VII 現金及び現金同等物の期末残高	39,596	37,690	△ 1,906

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

(会計上の見積りの変更)

当社における地方税（住民税及び事業税）にかかる将来減算一時差異等に対する税務便益が実現する可能性が高くなったと判断されたことから繰延税金資産の回収可能性について見直しを行っております。

これにより、当連結会計年度における法人所得税費用が2,568百万円減少しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

① 報告企業

アンリツ株式会社（以下、「当社」という）は日本国籍の株式会社です。当社の連結財務諸表は2013年3月31日を期末日とし、当社及び子会社、並びに当社の関連会社及び共同支配企業に対する持分（以下、「当社グループ」という）により構成されております。当社グループは、主として計測器及び産業機械の開発、製造、販売及びサービスの提供を行っております。

② 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準（以下、「IFRS」という。）に準拠して作成しております。

これは、IFRSに準拠して作成された当社グループの最初の連結財務諸表であり、IFRSへの移行日は2011年4月1日です。また、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」を適用しております。IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響については注記⑩に記載しております。

なお、当社は、連結財務諸表規則第1条の2第1項第1号イ～ハ及びニ(3)に定める要件を満たしており、同条に定める特定会社に該当いたします。

(2) 測定的基础

連結財務諸表は、連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成されております。

- ・デリバティブ金融商品は公正価値で測定されております。
- ・その他の包括利益を通じて公正価値で測定される非デリバティブ金融資産は、公正価値で測定されております。
- ・確定給付制度にかかる資産又は負債は、確定給付債務の現在価値から年金資産の公正価値を控除したもものとして認識されております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示されており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 見積り及び判断

連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務付けられております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの改訂は、見積りが改訂された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されません。

連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針及び見積りの適用に際して行う判断に関する事項は、以下のとおりです。

- ・繰延税金資産の回収可能性

翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある仮定及び見積りの不確実性に関する事項は以下のとおりです。

- ・非金融資産の減損
- ・確定給付債務の測定
- ・引当金
- ・繰延税金資産の回収可能性
- ・偶発事象

③ 重要な会計方針

連結財務諸表において適用する会計方針は以下のとおりです。

なお、当社グループは、IFRS第9号「金融商品（2010年10月改訂）」を早期適用しております。

(1) 連結の基礎

1) 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。支配とは、投資先の企業活動からの便益を獲得できるよう、当該企業の財務及び営業の方針を左右する力を有することをいいます。

すべての子会社は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで連結の対象に含めております。連結財務諸表の作成にあたり、連結会社間の内部取引高、内部取引によって発生した未実現損益及び債権債務残高を相殺消去しております。

当社グループは企業結合の会計処理として取得法を用いており、のれんを取得日時点で測定した被取得企業に対する非支配持分の認識額を含む譲渡対価の公正価値から、取得時点における識別可能な取得資産及び引受負債の純認識額（通常、公正価値）を控除した額として測定しております。非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものを、公正価値で測定するか、または被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する現在の所有権金融商品の比例的な取り分で測定するかについては、取得日に個々の取引ごとに選択しております。なお、企業結合に関連して発生する取引費用は、発生時に費用処理しております。

非支配持分の追加取得は、資本取引として会計処理しており、この取引からはのれんを認識しておりません。

当社グループは、IFRS移行日（2011年4月1日）前に発生した企業結合について、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。

IFRS移行日より前の取得により生じたのれんは、IFRS移行日現在の従前の一般に公正妥当と認められた会計原則（日本基準）に基づいて認識された金額によっております。なお、当該のれんは、減損の兆候の有無にかかわらずIFRS移行日時点において減損テストを実施しております。

支配を喪失しない子会社に対する当社グループの所有持分の変動は、資本取引として会計処理しております。当社グループの持分及び非支配持分の帳簿価額は、子会社に対する持分の変動を反映して調整されますが、非支配持分の調整額と受取対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本の部に直接認識しております。支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得及び損失は純損益で認識しております。

共通支配下における企業結合取引、すなわち、すべての結合企業又は結合事業が最終的に企業結合の前後で同じ当事者によって支配され、その支配が一時的なものではない企業結合取引については、帳簿価額に基づき会計処理しております。

2) 関連会社

関連会社とは、当社グループがその財務及び経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配はしていない企業をいいます。関連会社に対する投資は、取得時に取得原価で認識し、その後は持分法を用いて会計処理しております。

連結財務諸表には、持分法適用会社の純損益及びその他の包括利益に対する当社グループの持分が含まれております。

3) ジョイント・ベンチャー

ジョイント・ベンチャーとは、複数の当事者が共同支配により、ある経済活動を行う契約上の取り決めをいい、当社グループは、ジョイント・ベンチャーに基づく被共同支配企業に対する持分について、関連会社と同様に持分法を用いて会計処理しております。

(2) 外貨換算

1) 外貨建取引

外貨建取引は取引日の為替レートで当社グループの各社の機能通貨に換算しております。期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に再換算しております。公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産及び負債は、その公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に再換算しております。取得原価に基づいて測定されている非貨幣性項目は、取引日の為替レートを用いて換算しております。

再換算又は決済により発生した換算差額は、その期間の純損益で認識しております。

2) 在外子会社等の財務諸表

在外子会社の資産及び負債は期末日の為替レートで、収益及び費用は平均為替レートで日本円に換算しております。

在外子会社の財務諸表から発生した為替換算差額は連結包括利益計算書の「その他の包括利益」で認識し、為替換算差額の累積額は連結財政状態計算書の「その他の資本の構成要素」に計上しております。なお、当社グループはIFRS移行日現在の在外営業活動体の為替換算差額の累積額をゼロとみなす方法を選択しております。

在外営業活動体の為替換算差額の累積額は、持分全体の処分、あるいは、支配、重要な影響力または共同支配の喪失を伴う持分の一部処分がされた場合に、処分にかかる損益の一部として純損益に振り替えております。

(3) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のうちいずれか低い額で測定しております。棚卸資産の取得原価は、原材料は主として移動平均法、製品及び仕掛品は主として個別法に基づいて算定しております。

正味実現可能価額は、通常の営業過程における見積販売価額から完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額です。

(4) 有形固定資産

有形固定資産は原価モデルを適用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体・除去及び土地の原状回復費用及び資産計上すべき借入費用が含まれます。

これらの資産の減価償却は使用可能となった時点より開始され、以下の見積耐用年数にわたって定額法により行っております。

建物及び構築物	3－50年
機械装置及び車両運搬具	2－15年
工具器具備品	2－20年

土地及び建設仮勘定については、減価償却を行っておりません。

ファイナンス・リースにより保有する資産は、リース期間の終了時までには所有権の移転が合理的に確実であると見込まれる場合を除き、リース期間または経済的耐用年数のいずれか短い期間で償却しております。

減価償却方法、耐用年数及び残存価額は毎期末に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(5) のれん及び無形資産

無形資産は原価モデルを適用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。

1) のれん

子会社の取得により生じたのれんは、「のれん及び無形資産」に計上しております。当初認識時におけるのれんの測定については、注記③(1) 1)に記載しております。

のれんは減損損失累計額を控除した取得原価で測定しております。のれんの償却は行わず、毎期の減損テストにより必要な場合は減損損失を計上しております。なお、のれんの減損損失の戻入は行っておりません。

2) 開発資産

開発活動で発生した費用は、以下のすべての条件を満たしたことを立証できる場合にのみ、資産計上しております。

- ・使用又は売却できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性
- ・無形資産を完成させ、さらにそれを使用又は売却するという企業の意図
- ・無形資産を使用又は売却できる能力
- ・無形資産が蓋然性の高い将来の経済的便益を創出する方法
- ・無形資産の開発を完成させ、さらにそれを使用又は売却するために必要となる、適切な技術上、財務上及びその他の資源の利用可能性
- ・開発期間中の無形資産に起因する支出を、信頼性をもって測定できる能力

これらの開発資産の償却は、当該プロジェクトが終了した時点より開始され、当該開発資産が正味のキャッシュ・インフローをもたらすと期待される3年から5年の見積耐用年数にわたって定額法により行っております。なお、上記の資産計上の要件を満たさない開発費用及び研究活動に関する支出は、発生時に費用処理しております。

償却方法及び耐用年数は毎期末に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

3) その他の無形資産

主としてソフトウェアを計上しております。その他の無形資産の償却は使用可能となった時点より開始され、3年から5年の見積耐用年数にわたって定額法により行っております。

ファイナンス・リースにより保有する資産は、リース期間の終了時までには所有権の移転が合理的に確実であると見込まれる場合を除き、リース期間または経済的耐用年数のいずれか短い期間で償却しております。

償却方法及び耐用年数は毎期末に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(6) 投資不動産

投資不動産は主として賃料収入を得る目的で保有する商業施設等です。投資不動産は原価モデルを適用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体・除去及び土地の原状回復費用及び資産計上すべき借入費用が含まれます。

投資不動産の減価償却は使用可能となった時点より開始され、3年から50年の見積耐用年数にわたって定額法により行っております。

土地については、減価償却を行っておりません。

減価償却方法、耐用年数及び残存価額は毎期末に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(7) リース

契約上、当社グループが実質的にすべてのリスク及び経済的便益を享受するリースをファイナンス・リースとして分類し、それ以外のリース取引はオペレーティング・リースに分類しております。

ファイナンス・リースは、リース開始時のリース物件の公正価値または最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額をもって資産計上しております。リース債務は、連結財政状態計算書の流動負債及び非流動負債に計上しております。金融費用は、負債残高に対して一定の利率となるように、リース期間にわたって各期に配分しております。

オペレーティング・リースにおける支払額は、リース期間にわたって定額法により費用処理しております。

変動リース料は、発生した期間の費用として認識しております。

(8) デリバティブ

金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジするため、金利スワップ、為替予約等のデリバティブを利用しておりますが、ヘッジ会計の適用要件を満たしていないためヘッジ会計を適用しておりません。これらデリバティブは、契約が締結された日の公正価値で当初認識し、当初認識後は公正価値で再測定しております。デリバティブの公正価値の変動はすべて純損益で認識しております。

(9) 非デリバティブ金融資産

営業債権及びその他の債権は発生時に当初認識しております。その他の金融資産は、当社グループが当該金融商品に関する契約の当事者となる取引時に当初認識しております。

1) 償却原価で測定される金融資産

金融資産は、以下の2つの要件をともに満たす場合に、実効金利法を用いて償却原価（減損損失控除後の金額）で測定しております。

- ・当社グループのビジネスモデルにおいて、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的として保有していること
- ・金融資産の契約条件が、特定された日に元本及び元本残高に対する利息の支払いのみによるキャッシュ・フローを生じさせること

2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

償却原価で測定される金融資産以外の金融資産は公正価値で測定し、その変動をすべて純損益に計上しますが、IFRS第9号では、資本性金融商品への投資が売買目的でない場合、当初認識時にその資本性金融商品への投資から生じる全ての公正価値の変動をその他の包括利益に計上することを選択することが認められています（以下、「FVTOCIの金融資産」という。）。

当社グループは、投資先との取引関係の維持・強化を目的に保有している資本性金融商品を、FVTOCIの金融資産に分類することを決定しております。

FVTOCIの金融資産については、その他の包括利益に計上した額が純損益に振り替えられることはなく、また、減損損失が認識されることもありません。ただし、この投資にかかる受取配当金については、その配当金が投資元本の払い戻しであることが明らかな場合を除き、金融収益の一部として純損益で認識しております。

なお、連結包括利益計算書のその他の包括利益に計上したFVTOCIの金融資産の公正価値の変動額は、連結財政状態計算書においては「その他の資本の構成要素」に計上しており、当該資本性金融商品の認識を中止した場合には、「その他の資本の構成要素」の残高を「利益剰余金」に直接振り替えております。

3) 金融資産の認識の中止

金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または、金融資産からのキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡する取引において当該金融資産の所有にかかるリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合には、当該金融資産の認識を中止しております。

4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、現金及び容易に一定の金額に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない流動性の高い投資をいい、預け入れ時点から満期日までが3カ月以内の短期定期預金を含んでおります。

(10) 非デリバティブ金融負債

当社グループが発行した負債証券は、その発行時に当初認識しております。その他の非デリバティブ金融負債は、当社が当該金融商品の契約の当事者になる取引時に当初認識しております。

当社グループは、金融負債が消滅した場合、すなわち、契約上の義務が免責、取消または失効となる場合に、金融負債の認識を中止しております。

当社グループは、非デリバティブ金融負債として、営業債務及びその他の債務、社債及び借入金、その他の金融負債を有しており、公正価値（直接帰属する取引費用を控除後）で当初認識し、当初認識後は実効金利法を用いた償却原価により測定されます。

(11) 株主資本

1) 普通株式

当社が発行した資本性金融商品は、発行価額を「資本金」及び「資本剰余金」に計上し、直接発行費用は「資本剰余金」から控除しております。

2) 自己株式

自己株式を取得した場合は、直接取引費用を含む支払対価を、資本の控除項目として認識しております。自己株式を売却した場合、受取対価を資本の増加として認識しておりますが、欠損が発生した場合には「利益剰余金」に振り替えております。

(12) 複合金融商品

当社が発行した複合金融商品には、保有者の選択により株主資本に転換可能であり、発行される予定の株式数が公正価値の変動によって影響を受けない新株予約権付社債が含まれております。複合金融商品の負債要素は、資本への転換オプションがない類似の負債の公正価値により当初認識しております。資本要素は、複合金融商品全体の公正価値と負債要素の公正価値との差額として当初認識しております。直接取引費用はすべて、負債要素及び資本要素の当初の帳簿価額の比率に応じて各要素に按分しております。当初認識後は、複合金融商品の負債要素は実効金利法を用いた償却原価により測定しております。複合金融商品の資本要素については、当初認識後は再測定を行っておりません。

(13) 減損

1) 非デリバティブ金融資産

償却原価で測定される金融資産については、報告日ごとに減損していることを示す客観的な証拠が存在するかについての評価を行っております。当該金融資産については、資産の当初認識後に発生した1つ以上の事象（「損失事象」）の結果として、減損の客観的な証拠がある場合で、かつ、その損失事象によってその金融資産の見積将来キャッシュ・フローに影響を及ぼすことが合理的に予測できる場合に減損していると判定しております。

償却原価で測定される金融資産が減損していることを示す客観的な証拠には、債務者による支払不履行または滞納、債権の回収期限の延長、債務者が破産する兆候等が含まれます。

償却原価で測定される金融資産の減損の証拠を、個々の資産ごとに検討するとともに全体としても検討しております。個々に重要な金融資産は、すべて個別に減損を評価しております。個々に重要な金融資産のうち個別に減損する必要がないものについては、発生しているが識別されていない減損の有無の評価を全体として実施しております。個々に重要でない金融資産は、リスクの特徴が類似するものごとにグルーピングを行い、全体として減損の評価を行っております。全体としての減損の評価に際しては、債務不履行の可能性、回復の時期、発生損失額に関する過去の傾向を考慮し、現在の経済及び信用状況によって実際の損失が過去の傾向より過大または過少となる可能性を判断し、調整を加えております。

償却原価で測定される金融資産の減損損失については、その帳簿価額と当該資産の当初の実効金利で割り引いた将来キャッシュ・フローの見積りの現在価値との差額として測定しております。減損損失は、その期間の純損益で認識し、債権に対する引当金に含めております。減損損失認識後に減損損失を減額する事象が発生した場合は、減損損失の減少額を純損益で戻し入れております。

2) 非金融資産

棚卸資産及び繰延税金資産を除く、当社グループの非金融資産の帳簿価額は、報告日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っております。のれんについては、年次で減損テストを行っております。

資産または資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうちいずれか高い金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産の固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いております。資金生成単位については、継続的に使用することにより他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産グループとしております。

のれんの資金生成単位については、のれんが内部報告目的で管理される単位に基づき決定し、集約前の事業セグメントの範囲内となっております。

全社資産は独立したキャッシュ・インフローを生み出していないため、全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を算定して判断しております。

減損損失は、資産または資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合に純損益に計上しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額しております。

のれんに関連する減損損失は戻し入れておりません。過去に認識したその他の資産の減損損失については、減損損失の減少または消滅を示す兆候の有無を判断しております。減損損失の戻し入れの兆候があり、回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻し入れております。減損損失の戻し入れについては、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費または償却額を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限としております。

(14) 売却目的で保有する資産

継続的な使用がなく、売却によって回収が見込まれる非流動資産（または処分グループ）を「売却目的で保有する資産」として分類しております。「売却目的で保有する資産」としての分類は、現状で直ちに売却することが可能であり、売却の可能性が非常に高いという2つの条件を満たした時点で行っております。

売却目的で保有する資産は、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定し、「売却目的で保有する資産」に分類後の有形固定資産及び無形資産については、減価償却または償却は行っておりません。

(15) 従業員給付

1) 確定給付制度

当社及び一部の子会社の従業員を対象に、確定給付制度として退職一時金制度及びキャッシュ・バランスプラン（市場金利連動型年金）を採用しております。確定給付制度の純債務額は、制度ごとに区別して、従業員が過年度及び当年度において提供したサービスの対価として稼得した将来給付の見積額を現在価値に割り引いた額から、制度資産の公正価値を差し引くことによって算定しております。

割引率は、当社の債務と概ね同じ満期日を有する期末日の優良社債の利回りを使用しております。退職後給付債務にかかる計算は、予測単位積増方式により行っておりますが、勤続年数の後半に著しく高水準の給付が生じる場合には、定額法で補正する方式を用いております。

当社グループでは、確定給付年金制度より生じるすべての数理計算上の差異をその発生時に連結包括利益計算書の「その他の包括利益」で認識し、数理計算上の差異の累積額は連結財政状態計算書の「利益剰余金」に計上しております。

2) 確定拠出制度

当社及び一部の子会社の従業員を対象に、確定拠出年金制度を採用しております。

確定拠出年金制度は、雇用主が一定額の掛金を他の独立した企業に拠出し、その拠出額以上の支払について法的または推定的債務を負わない退職後給付制度です。

確定拠出年金制度への拠出は、従業員が勤務を提供した期間に費用処理しております。

3) 短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、従業員が関連する勤務を提供した時点で費用処理しております。

賞与及び有給休暇費用については、それらを支払う法的もしくは推定的な債務を負っており、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。

4) その他の長期従業員給付

当社グループは、年金制度以外の長期従業員給付として、一定の勤続年数に応じた特別休暇や報奨金制度を有しております。その他の長期従業員給付に対する債務額は、従業員が過年度及び当年度において提供したサービスの対価として稼得した将来給付の見積額を現在価値に割り引いた額で計上しております。

割引率は、当社の債務と概ね同じ満期日を有する期末日の優良社債の利回りを使用しております。

5) 株式報酬

当社グループでは、取締役及び一部の従業員に対するインセンティブ制度として、ストック・オプション制度を導入しております。株式報酬の付与日に権利が確定することから、付与日における公正価値は、付与日に一括で費用として認識し、同額を資本の増加として認識しております。付与されたオプションの公正価値は、オプションの諸条件を考慮し、ブラック・ショールズモデルにより算定しております。

(16) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、合理的に見積り可能である法的または推定的債務を有しており、その債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高い場合に認識しております。

引当金は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及びその負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割引いております。時の経過に伴う割引額の割戻しは「金融費用」として計上しております。

1) 資産除去費用引当金

固定資産に関連する有害物質の除去及び賃借事務所に対する原状回復の費用見積額について、資産除去費用引当金を計上しております。

2) 製品保証引当金

販売した物品について保証期間内に発生が見込まれる修理費用に充てるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して、製品保証引当金を計上しております。

(17) 収益

当社グループは、値引、割戻し及び消費税等の税金を控除後の、受領する対価の公正価値で収益を測定しております。

1) 物品の販売

物品の販売による収益は、物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転し、物品に対する継続的な管理上の関与がなく、その取引に関連する経済的便益が流入する可能性が高く、その取引に関連して発生した原価と収益の金額を信頼性をもって測定できる場合に認識しております。

物品の所有にかかるリスク及び経済価値の移転時期は、個々の販売契約の条件によって異なりますが、通常は物品が顧客に引き渡された時点や船積日等で収益を認識しております。

2) 役務の提供

当社グループにおける役務の提供は主として製品等の販売に付随して発生する修理やサポートサービスです。当該取引については、役務の提供時に収益を認識しております。

3) 複数要素取引

製品、ソフトウェア、サポートサービスなど複数の成果物を提供する複数要素取引については、以下の両方の要件を満たす場合にそれぞれの構成要素を別個の会計単位として識別しております。

- ・当該構成要素が顧客にとって独立した価値を有している。
- ・当該構成要素の公正価値が信頼性をもって測定できる。

なお、複数要素取引に関して、契約の対価を配分する必要がある場合には、未提供の構成要素の公正価値に基づき配分する方法、すなわち、対価から未提供の構成要素の公正価値を控除した残額を提供済みの構成要素に配分する方法（残余法）によっております。

(18) 金融収益及び金融費用

金融収益は主として、受取利息及び受取配当金から、金融費用は主として実効金利法により計算された借入金及び社債に対する支払利息から構成されております。為替差損益は、純額ベースで「金融収益」または「金融費用」に計上しております。

受取利息は実効金利法に基づき発生時に認識しており、受取配当金は配当を受ける権利が確定した時点で認識しております。借入費用は、適格資産の取得、建設または製造に直接関連するものを除き、実効金利法により費用として認識しております。

(19) 法人所得税費用

法人所得税費用は当期税金費用と繰延税金費用で構成されており、これらは、企業結合に関連するもの、その他の包括利益に認識されるもの、もしくは資本に直接認識されるものを除き、純損益で認識しております。

当期税金費用は、期末日において施行または実質的に施行される税率を乗じて算定する当期の課税所得または損失にかかる納税見込額あるいは還付見込額に、前連結会計年度までの納税見込額の調整額あるいは還付見込額の調整額を加味したものから構成されております。

繰延税金資産及び負債は、資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異に対して認識しております。なお、次の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を認識しておりません。

- ・ のれんから生じる一時差異
- ・ 企業結合以外の取引で、かつ会計上または税務上のいずれかの損益にも影響を及ぼさない取引における資産または負債の当初認識にかかる一時差異
- ・ 子会社に対する投資にかかる将来加算一時差異のうち、一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予見可能な期間内に一時差異が解消されない可能性が高い場合
- ・ 子会社に対する投資にかかる将来減算一時差異のうち、予見可能な期間内に一時差異が解消されない可能性が高い場合

繰延税金資産及び負債は、期末日に施行または実質的に施行される法律に基づいて一時差異が解消される時点で適用されると予測される税率を用いて測定しております。繰延税金資産及び負債は、当期税金資産及び負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ、法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、または異なる納税主体に課されているもののこれらの納税主体が当期税金資産及び負債を純額ベースで決済することを意図している場合、もしくはこれら税金資産及び負債が同時に実現する予定である場合に相殺しております。

繰延税金資産は、未使用の税務上の欠損金、税額控除及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しております。繰延税金資産は期末日に見直し、税務便益が実現する可能性が高い範囲でのみ認識しております。

(20) 1株当たり当期利益（親会社の所有者に帰属）

基本的1株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を、当連結会計年度中の自己株式を控除した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有する全ての潜在的普通株式の影響を調整して計算しております。

④ セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、製品・サービスで区分した事業セグメントごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。取締役会においては、各事業セグメントの財務情報をもとに、定期的に経営資源の配分の決定及び業績の評価を行っております。当社グループは、「計測事業」及び「産業機械事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・サービスは以下のとおりです。

計測	デジタル通信・IPネットワーク用測定器、光通信用測定器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、サービス・アシユアランス
産業機械	自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機、精密計測機

前連結会計年度（日本基準）では情報通信事業を報告セグメントとして開示しておりましたが、重要性が低下したため、当連結会計年度より区分を「その他」に変更しております。

なお、当社グループでは当連結会計年度よりIFRSを適用しており、IFRSにおいては連結財務諸表の作成にあたり全ての期間について同一の会計方針を適用しております。

2. 報告セグメントの収益、損益、資産及びその他の情報

当社グループの報告セグメント情報は以下のとおりです。

報告セグメントの会計方針は、当社グループの会計方針と同じです。

前連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

（単位：百万円：切捨表示）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注3)	連結
	計測	産業機械	計				
外部顧客からの売上収益	70,556	14,200	84,756	8,866	93,622	—	93,622
セグメント間の売上収益（注2）	110	3	113	3,971	4,084	△4,084	—
計	70,666	14,203	84,870	12,837	97,707	△4,084	93,622
売上原価及びその他の収益・費用	△56,824	△13,633	△70,458	△12,573	△83,031	3,408	△79,622
営業利益	13,841	570	14,411	264	14,676	△676	14,000
金融収益	—	—	—	—	—	—	112
金融費用	—	—	—	—	—	—	1,034
持分法による投資収益	—	—	—	—	—	—	15
税引前利益	—	—	—	—	—	—	13,094
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	5,121
当期利益	—	—	—	—	—	—	7,972
セグメント資産	63,138	12,241	75,380	14,979	90,359	20,927	111,287
資本的支出	2,247	122	2,370	1,039	3,410	△1	3,408
減価償却費及び償却費	2,175	181	2,356	442	2,799	△5	2,793
減損損失	1,400	—	1,400	179	1,579	—	1,579

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、情報通信、デバイス、物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、部品製造等を含んでおります。
2. セグメント間の売上収益は、通常の市場価格に基づいております。
3. 営業利益の調整額△676百万円には、セグメント間取引消去65百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△741百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用及び一般管理費です。
4. セグメント資産の調整額20,927百万円は、主に事業セグメントに帰属しない余剰運用資金（現金及び現金同等物）、長期投資資金（その他の金融資産（非流動資産））及び基礎研究に係る資産等です。

当連結会計年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

（単位：百万円：切捨表示）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注3)	連結
	計測	産業機械	計				
外部顧客からの売上収益	71,232	14,439	85,671	9,014	94,685	—	94,685
セグメント間の売上収益（注2）	116	3	120	3,896	4,016	△4,016	—
計	71,348	14,442	85,791	12,910	98,702	△4,016	94,685
売上原価及びその他の収益・費用	△56,299	△13,613	△69,913	△12,260	△82,173	3,289	△78,884
営業利益	15,048	829	15,878	650	16,528	△727	15,800
金融収益	—	—	—	—	—	—	1,268
金融費用	—	—	—	—	—	—	875
持分法による投資収益	—	—	—	—	—	—	31
税引前利益	—	—	—	—	—	—	16,225
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	2,283
当期利益	—	—	—	—	—	—	13,942
セグメント資産	69,735	12,693	82,429	14,814	97,244	17,845	115,089
資本的支出	4,148	214	4,363	380	4,744	△14	4,729
減価償却費及び償却費	2,289	162	2,451	440	2,892	△57	2,835
減損損失	179	0	179	588	767	—	767

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、情報通信、デバイス、物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、部品製造等を含んでおります。
2. セグメント間の売上収益は、通常の市場価格に基づいております。
3. 営業利益の調整額△727百万円には、セグメント間取引消去△10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△177百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用及び一般管理費です。
4. セグメント資産の調整額17,845百万円は、主に事業セグメントに帰属しない余剰運用資金（現金及び現金同等物）、長期投資資金（その他の金融資産（非流動資産））及び基礎研究に係る資産等です。

⑤ 減損損失

(1) 減損損失を認識した資産の種類別内訳

減損損失を認識した資産の種類別内訳は、以下のとおりであります。

当該減損損失は連結包括利益計算書の「その他の費用」に含まれております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
建物構築物	85	588
有形固定資産 計	85	588
建物構築物	161	—
土地	17	—
投資不動産 計	179	—
のれん	1,255	—
開発資産	53	179
その他無形資産	5	0
のれん及び無形資産 計	1,315	179
減損損失 計	1,579	767

(注) 減損損失のセグメント別内訳は、④セグメント情報を参照下さい。

(2) 主な減損損失

(前連結会計年度)

計測事業セグメントに属するサービス・アシュアランス事業に配分されていたのれん(2005年の旧Net Test社(現Anritsu A/S)買収に伴い認識したのれん)について、最新の事業計画に基づいて減損テストを実施したところ、収益見込みの低下などに伴い回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから1,255百万円の減損損失を認識しました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は税引前の割引率16%を用いて見積っております。

(当連結会計年度)

その他セグメントで認識しております事業所の一部について遊休化等を予定しており、それらの将来の使用が見込まれない建物構築物について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し588百万円の減損損失を認識しました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。

⑥ 連結持分変動計算書関係

1. 発行済株式総数及び自己株式

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
株式の種類	無額面普通株式	無額面普通株式
授権株式数 (株)	400,000,000	400,000,000
発行済株式数 (株)		
期首:	128,042,848	137,753,771
新株予約権付社債の転換による増加	9,697,923	6,136,423
ストック・オプションの行使による増加	13,000	66,000
期末:	137,753,771	143,956,194
当社保有の自己株式 (株)	628,804	642,176

2. 配当に関する事項

前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2011年6月28日 定時株主総会	普通株式	637	5.00	2011年3月31日	2011年6月29日
2011年10月27日 取締役会	普通株式	637	5.00	2011年9月30日	2011年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2012年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,371	利益剰余金	10.00	2012年 3月31日	2012年 6月28日

当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2012年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,371	10.00	2012年3月31日	2012年6月28日
2012年10月31日 取締役会	普通株式	1,074	7.50	2012年9月30日	2012年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2013年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,791	利益剰余金	12.50	2013年 3月31日	2013年 6月27日

⑦ 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は以下のとおりです。

なお本項において、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産を「FVTOCI の金融資産」と記載しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011 年 4 月 1 日 至 2012 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2012 年 4 月 1 日 至 2013 年 3 月 31 日)
受取利息		
償却原価で測定される金融資産	80	92
受取配当金		
FVTOCI の金融資産	27	33
為替差益	—	1,113
その他の金融収益	5	29
合計	112	1,268

金融費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011 年 4 月 1 日 至 2012 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2012 年 4 月 1 日 至 2013 年 3 月 31 日)
支払利息		
償却原価で測定される金融負債	677	462
為替差損	298	—
その他の金融費用	57	413
合計	1,034	875

⑧ 1株当たり情報

1株当たり利益（親会社の所有者に帰属）

	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至 2013年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益	7,972百万円	13,950百万円
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた 当期利益調整額		
支払利息（税額相当額控除後）	102百万円	19百万円
希薄化後当期利益	8,075百万円	13,969百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	128,237,853株	141,211,779株
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた 普通株式増加数		
新株予約権付社債による増加	15,087,441株	2,132,779株
ストック・オプションによる増加	34,747株	63,480株
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた 普通株式の加重平均株式数	143,360,041株	143,408,038株
基本的1株当たり当期利益	62.17円	98.79円
希薄化後1株当たり当期利益	56.33円	97.41円

⑨ 重要な後発事象

該当事項はありません。

⑩ IFRSへの移行に関する開示

当社グループは、2012年3月31日に終了する連結会計年度まで、日本において一般に公正妥当と認められる会計基準（日本基準）に準拠して連結財務諸表を作成しておりますが、2012年4月1日より開始する連結会計年度からIFRSを適用しております。

注記③で記載した重要な会計方針は、当連結会計年度（2012年4月1日から2013年3月31日）の連結財務諸表、前連結会計年度（2011年4月1日から2012年3月31日）の連結財務諸表及びIFRS移行日（2011年4月1日）の連結財政状態計算書を作成する上で適用されております。

IFRS第1号の免除規定

IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」では、IFRSを初めて適用する企業に対して、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めておりますが、一部については遡及適用を免除する規定があり、当社グループは以下の免除規定を適用しております。

1) 企業結合

当社グループは、IFRS移行日前行われた企業結合に対してIFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択しております。この結果、IFRS移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準の帳簿価額によっております。

なお、当該のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらずIFRS移行日時点において減損テストを実施しております。

2) みなし原価

IFRS第1号では、有形固定資産、投資不動産及び無形資産にIFRS移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用することが認められております。当社グループは、一部の投資不動産について、IFRS移行日現在の公正価値を当該日におけるIFRS上のみなし原価として使用しております。なお、当社グループはIFRSの適用にあたり、有形固定資産、投資不動産及び無形資産に原価モデルを採用し、再評価モデルは採用しておりません。

3) 従業員給付

当社グループは、確定給付制度に関する未認識数理計算上の差異の累積額を、IFRS移行日においてすべて認識するIFRS第1号の免除規定を適用しております。これにより、未認識数理計算上の差異の累積額は、IFRS移行日においてすべて利益剰余金で認識しております。

なお、当社グループはIAS第19号「従業員給付」に基づき、すべての数理計算上の差異をその他の包括利益で認識する方法を将来に向かって適用しております。

4) 在外営業活動体の為替換算差額の累積額

当社グループは、在外営業活動体の為替換算差額の累積額をIFRS移行日現在でゼロとみなすIFRS第1号の免除規定を適用しております。

日本基準からIFRSへの調整

1) IFRS移行日（2011年4月1日）の資本に対する調整

IFRS移行日の連結財政状態計算書の作成にあたり、当社グループは日本基準に準拠し作成された連結財務諸表の金額を次のとおり調整しております。

(単位：百万円)

日本基準		表示科目 の 差異調整	認識・測 定の差異 調整	IFRS		
日本基準表示科目 資産の部	金額			金額	注記	IFRS表示科目 資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	27,993	—	—	27,993		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	19,175	△360	375	19,191	A	営業債権及びその他の債権
			1	1		その他の金融資産
製品	6,184	9,578	△103	15,659	B	棚卸資産
仕掛品	4,520	△4,520			B	
原材料	5,058	△5,058			B	
繰延税金資産	5,813	△5,813			C	
		140	—	140	D	未収法人所得税
その他（流動資産）	1,207	△140	—	1,067	D	その他の流動資産
貸倒引当金（流動資産）	△279	279			A	
流動資産合計	69,673	△5,893	274	64,054		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産（純額）	17,652	△3,056	1,176	15,772	E	有形固定資産
のれん	1,255	637	1,046	2,939	F	のれん及び無形資産
その他（無形固定資産）	617	△617			F	
		3,055	△191	2,864	E	投資不動産
		329	—	329	G	営業債権及びその他の債権
投資有価証券	806	△146	754	1,413	H	その他の金融資産
		169	—	169	H	持分法で会計処理されてい る投資
繰延税金資産	1,270	5,813	6,584	13,668	C	繰延税金資産
長期前払費用	7,571	△8	△7,562		Q	
その他（投資その他の資産）	480	△362	—	118	G	その他の非流動資産
貸倒引当金（投資その他の 資産）	△79	79				
固定資産合計	29,575	5,893	1,807	37,276		非流動資産合計
資産合計	99,249	—	2,082	101,331		資産合計

日本基準		表示科目 の 差異調整	認識・測 定の差異 調整	IFRS		
日本基準表示科目 負債及び純資産の部	金額			金額	注記	IFRS表示科目 負債及び資本
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	6,147	3,292	—	9,439	I	営業債務及びその他の債務
短期借入金	2,239	—	517	2,757	A, J	社債及び借入金
		555	80	635	K	その他の金融負債
未払法人税等	867	△114	21	775		未払法人所得税
役員賞与引当金	93	△93			L	
		4,339	140	4,479	L	従業員給付
		0	—	0		引当金
その他（流動負債）	11,055	△7,983	22	3,094	I, K, L, M	その他の流動負債
流動負債合計	20,403	△4	783	21,182		流動負債合計
固定負債						非流動負債
		372	—	372	N	営業債務及びその他の債務
リース債務	1,178	△1,178			P	
社債	9,900	24,700	△718	33,881	O	社債及び借入金
新株予約権付社債	10,000	△10,000			O	
長期借入金	14,700	△14,700			O	
		1,215	82	1,298	P	その他の金融負債
		1,915	7,037	8,953	Q	従業員給付
		118	26	144	R	引当金
繰延税金負債	345	4	△252	97	S	繰延税金負債
退職給付引当金	1,895	△1,895			Q	
役員退職慰労引当金	20	△20			Q	
その他（固定負債）	898	△527	1	373	N, R	その他の非流動負債
固定負債合計	38,938	4	6,176	45,119		非流動負債合計
負債合計	59,342	—	6,959	66,302		負債合計

日本基準		表示科目 の 差異調整	認識・測 定の差異 調整	IFRS		
日本基準表示科目 負債及び純資産の部	金額			金額	注記	IFRS表示科目 負債及び資本
純資産						資本
資本金	14,051	—	—	14,051		資本金
資本剰余金	23,001	11	410	23,423	0, T	資本剰余金
利益剰余金	10,792	—	△4,721	6,071	U	利益剰余金
			△7,207	△7,207	V	利益剰余金（IFRS移行時の 累積換算差額）
自己株式	△842	—	—	△842		自己株式
その他の包括利益累計額合計	△7,107	—	6,641	△466	U, V, W	その他の資本の構成要素
新株予約権	11	△11			T	
純資産合計（親会社株主に帰 属）	39,906	—	△4,877	35,028		親会社の所有者に帰属する持分 合計
				—		非支配持分
純資産合計	39,906	—	△4,877	35,028		資本合計
負債及び純資産合計	99,249	—	2,082	101,331		負債及び資本合計

2) IFRS移行日（2011年4月1日）の資本に対する調整に関する注記
IFRS移行日の差異調整の主な内容は以下のとおりです。

A. 営業債権及びその他の債権（流動資産）

表示科目の差異調整：

日本基準において区分掲記している貸倒引当金（流動資産）△279百万円を「営業債権及びその他の債権」に含めて表示しております。

認識・測定の差異調整：

日本基準においては主として出荷基準により売上収益を認識しておりますが、IFRSにおいては物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転した時点で売上収益を認識するため、「営業債権及びその他の債権」が179百万円減少しております。

また、受取手形の一部について、債権譲渡契約を金融機関と結んでおり、日本基準においては受取手形を譲渡した時点で金融資産の消滅の認識要件を満たした部分について債権の認識を中止しておりますが、IFRSにおいては金融資産の認識の中止要件を満たす譲渡に該当しないことから、当該受取手形517百万円を「営業債権及びその他の債権」と「社債及び借入金」の両建てで計上しております。

B. 棚卸資産

表示科目の差異調整：

日本基準において区分掲記している製品、仕掛品、原材料を「棚卸資産」として一括表示しております。

認識・測定の差異調整：

日本基準においては主として出荷基準により売上収益を認識しておりますが、IFRSにおいては物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転した時点で売上収益を認識するため、「棚卸資産」が95百万円増加しております。

また、確定給付制度にかかる従業員給付の認識・測定の差異調整に伴う発生原価の減少などにより、「棚卸資産」が199百万円減少しております。

C. 繰延税金資産

表示科目の差異調整：

日本基準において流動資産に区分掲記している繰延税金資産5,813百万円を「繰延税金資産（非流動資産）」として表示しております。

認識・測定の差異調整：

従業員給付など財政状態計算書上の他の項目の調整に伴う一時差異が発生したこと及び繰延税金資産の回収可能性に関して将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性をIFRSに基づき検討した結果、「繰延税金資産」が6,702百万円増加しております。

また、未実現損益の消去に伴う税効果について、日本基準では売却会社の実効税率を用いて計算しておりますが、IFRSでは購入会社の実効税率を用いて計算していることなどから、「繰延税金資産」が117百万円減少しております。

D. 未収法人所得税、その他の流動資産

表示科目の差異調整：

日本基準における流動資産のその他1,207百万円のうち「未収法人所得税」140百万円を区分掲記しております。

E. 有形固定資産、投資不動産

表示科目の差異調整：

日本基準において有形固定資産（純額）に含めて表示している賃料収入を得る目的で保有する不動産3,055百万円を「投資不動産」として表示しております。

認識・測定の差異調整：

IFRSの適用にあたり、減価償却方法及び耐用年数の見直しを行ったことにより、「有形固定資産」が1,091百万円、「投資不動産」が199百万円それぞれ増加しております。また、日本基準においては少額リース資産として費用処理しているファイナンス・リースをIFRSにおいては資産計上していることから「有形固定資産」が111百万円増加しております。

さらに、一部の投資不動産についてはIFRS移行日時点の公正価値をみなし原価としていることから、「投資不動産」が390百万円減少しております。なお、みなし原価を適用した当該投資不動産の日本基準の帳簿価額は832百万円であり、公正価値は442百万円です。

F. のれん及び無形資産

表示科目の差異調整：

日本基準において無形固定資産に区分掲記しているのれん1,255百万円及びその他（無形固定資産）617百万円を「のれん及び無形資産」として表示しております。

認識・測定の差異調整：

日本基準において費用処理している一部の開発費用について、IFRSにおいては資産計上の要件を満たすことから「のれん及び無形資産」が1,053百万円増加しております。

G. 営業債権及びその他の債権（非流動資産）

表示科目の差異調整：

日本基準においてその他（投資その他の資産）に含めて表示している敷金328百万円を「営業債権及びその他の債権」として表示しております。

H. その他の金融資産（非流動資産）

表示科目の差異調整：

日本基準において投資有価証券に含めて表示している関連会社株式及びジョイント・ベンチャーに対する投資146百万円を「持分法で会計処理されている投資」として、また上場株式等659百万円を「その他の金融資産」として表示しております。

認識・測定の差異調整：

日本基準においては時価のない有価証券（非上場株式）は移動平均法による原価法により計上し減損を行っておりますが、IFRSにおいては公正価値を見積り、取得価額との差額をその他の資本の構成要素として適及的に認識しております。この結果、「その他の金融資産」が754百万円増加しております。

なお、IFRS移行にあたり、日本基準において減損した投資有価証券の減損損失を戻し入れたことから、「利益剰余金」が1,422百万円増加しております。

I. 営業債務及びその他の債務（流動負債）

表示科目の差異調整：

日本基準において流動負債のその他に含めて表示している未払金、未払費用等のうち金融負債の要件を満たす3,292百万円を「営業債務及びその他の債務」として表示しております。

J. 社債及び借入金（流動負債）

表示科目の差異調整：

日本基準において区分掲記している短期借入金2,239百万円を「社債及び借入金」として表示しております。

K. その他の金融負債（流動負債）

表示科目の差異調整：

日本基準において流動負債のその他に含めて表示しているリース債務526百万円を「その他の金融負債」として表示しております。

L. 従業員給付（流動負債）

表示科目の差異調整：

日本基準において区分掲記している役員賞与引当金93百万円及び流動負債のその他に含めて表示している従業員給付にかかる未払金及び未払費用等4,245百万円を「従業員給付」として表示しております。

認識・測定の差異調整：

当社及び一部の子会社において有給休暇にかかる債務及び一定の勤務年数を条件として付与される特別休暇や報奨金の見積額を計上していることから、「従業員給付」が140百万円増加しております。

M. その他の流動負債

表示科目の差異調整：

日本基準において流動負債のその他に含めて表示している前受金及び預り金等2,957百万円を「その他の流動負債」として表示しております。

N. 営業債務及びその他の債務（非流動負債）

表示科目の差異調整：

日本基準において固定負債のその他に含めて表示している受入保証金372百万円を「営業債務及びその他の債務」として表示しております。

O. 社債及び借入金（非流動負債）

表示科目の差異調整：

日本基準において区分掲記している社債9,900百万円、新株予約権付社債10,000百万円及び長期借入金14,700百万円を「社債及び借入金」として表示しております。

認識・測定の差異調整：

転換社債型新株予約権付社債について、日本基準においては社債の対価部分と新株予約権の対価部分を区分しない一括法によっておりますが、IFRSにおいては複合金融商品として負債要素と資本要素

とを区分しております。この結果、資本要素として測定された750百万円を「社債及び借入金」より控除し、税効果調整後の金額410百万円を「資本剰余金」に計上しております。

P. その他の金融負債（非流動負債）

表示科目の差異調整：

日本基準においてリース債務として表示している1,178百万円を「その他の金融負債」として表示しております。

Q. 従業員給付（非流動負債）

表示科目の差異調整：

日本基準において区分掲記している退職給付引当金1,895百万円及び役員退職慰勞引当金20百万円を「従業員給付」として表示しております。

認識・測定の差異調整：

日本基準においては確定給付制度により発生した数理計算上の差異を発生翌年度から一定期間にわたって償却しておりますが、IFRSにおいてはすべての数理計算上の差異を発生時に認識する方法を選択しております。また、日本基準では一部の子会社において小規模企業の簡便的な退職後給付債務の計算を採用しておりますが、IFRSでは原則に従って計算しております。

これらの結果、「従業員給付」が6,414百万円増加するとともに、日本基準において長期前払費用に含めて表示している退職給付にかかる前払年金費用が7,562百万円減少しております。

さらに、一定の勤務年数を条件として付与される特別休暇や報奨金の見積額を計上していることから、「従業員給付」が623百万円増加しております。

R. 引当金（非流動負債）

表示科目の差異調整：

日本基準において固定負債のその他に含めて表示している資産除去債務118百万円を「引当金」として表示しております。

S. 繰延税金負債

認識・測定の差異調整：

財政状態計算書上の他の項目の調整に伴う一時差異の変動により、「繰延税金負債」が252百万円減少しております。

T. 資本剰余金

表示科目の差異調整：

日本基準において区分掲記している新株予約権11百万円を「資本剰余金」に含めて表示しております。

U. 利益剰余金

認識・測定の差異調整：

利益剰余金の認識・測定の差異調整の主な項目は以下のとおりです。なお、以下の金額は、関連する税効果を調整後の金額であり、連結財政状態計算書上の残高への影響額を記載した参照先の注記項目の合計額とは必ずしも一致しません。

(単位：百万円)

	金額
発生原価の変動に伴う棚卸資産の変動額（注記B参照）	△141
繰延税金資産の回収可能性検討の影響等（注記C参照）	2,894
未実現損益の消去等（注記C参照）	△191
有形固定資産及び投資不動産の減価償却方法及び耐用年数の見直し、みなし原価適用等（注記E参照）	480
開発費用の資産計上（注記F参照）	1,053
IFRS移行日前の投資有価証券（FVTOCI）減損処理の戻入（注記H参照）	1,422
有給休暇費用（流動負債及び非流動負債）の認識（注記L, Q参照）	△513
確定給付制度における数理計算上の差異の即時認識及び計算方法の変更（注記Q参照）	△9,667
その他	△58
合計	△4,721

V. 利益剰余金（IFRS移行時の累積換算差額）

認識・測定の差異調整：

IFRS初度適用における免除規定を適用し、日本基準においてその他の包括利益累計額に含めて表示しているIFRS移行時の在外営業活動体の累積換算差額△7,207百万円はゼロとみなし、「利益剰余金（IFRS移行時の累積換算差額）」に計上しております。

W. その他の資本の構成要素

認識・測定の差異調整：

IFRS移行にあたり、日本基準において減損処理した投資有価証券（FVTOCI）の減損損失を戻し入れ処理し、取得価額と公正価値との差額をその他の資本の構成要素（税効果控除後）として計上する処理を遡及的に適用した結果、「その他の資本の構成要素」が588百万円減少しております。

3)前連結会計年度(2012年3月31日)の資本に対する調整

前連結会計年度の連結財政状態計算書の作成にあたり、当社グループは日本基準に準拠し作成された連結財務諸表の金額を次のとおり調整しております。

(単位：百万円)

日本基準		表示科目 の 差異調整	認識・測 定の差異 調整	IFRS		
日本基準表示科目 資産の部	金額			金額	注記	IFRS表示科目 資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	39,596	—	—	39,596		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	23,605	△101	△32	23,471	A	営業債権及びその他の債権
			10	10		その他の金融資産
製品	5,527	9,286	△43	14,770	B	棚卸資産
仕掛品	4,083	△4,083			B	
原材料	5,202	△5,202			B	
繰延税金資産	5,637	△5,637			C	
		160	—	160	D	未収法人所得税
その他(流動資産)	1,240	△299	△6	934	A, D	その他の流動資産
貸倒引当金(流動資産)	△240	240			A	
流動資産合計	84,654	△5,637	△71	78,944		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産(純額)	16,884	△2,771	1,327	15,441	E	有形固定資産
		660	806	1,466	F	のれん及び無形資産
ソフトウェア	625	△625			F	
		2,771	△273	2,497	E	投資不動産
		323	—	323	G	営業債権及びその他の債権
投資有価証券	803	△173	755	1,386	H	その他の金融資産
		173	—	173	H	持分法で会計処理されている 投資
繰延税金資産	2,355	5,637	2,979	10,972	C	繰延税金資産
長期前払費用	7,313	△7	△7,305		R	
その他(投資その他の資産)	505	△425	—	80	G	その他の非流動資産
貸倒引当金(投資その他の資 産)	△73	73				
固定資産合計	28,414	5,637	△1,710	32,342		非流動資産合計
資産合計	113,069	—	△1,781	111,287		資産合計

日本基準		表示科目 の 差異調整	認識・測 定の差異 調整	IFRS		
日本基準表示科目 負債及び純資産の部	金額			金額	注記	IFRS表示科目 負債及び資本
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	4,919	4,359	—	9,279	I	営業債務及びその他の債務
短期借入金	1,836	19,000	△16	20,820	J	社債及び借入金
1年内返済予定の長期借入金	9,100	△9,100			J	
1年内償還予定の社債	9,900	△9,900			J	
		545	170	715	K	その他の金融負債
未払法人税等	1,875	△98	16	1,794		未払法人所得税
製品保証引当金	348	△348			M	
役員賞与引当金	120	△120			L	
		6,251	165	6,417	L	従業員給付
		357	0	358	M	引当金
その他(流動負債)	15,848	△11,125	0	4,723	I, K, L, N	その他の流動負債
流動負債合計	43,948	△177	337	44,109		流動負債合計
固定負債						非流動負債
		362	—	362	O	営業債務及びその他の債務
リース債務	758	△758			Q	
新株予約権付社債	3,900	5,600	△206	9,293	P	社債及び借入金
長期借入金	5,600	△5,600			P	
		758	69	827	Q	その他の金融負債
		2,750	6,247	8,998	R	従業員給付
		103	△3	100	S	引当金
繰延税金負債	291	49	△220	119	T	繰延税金負債
退職給付引当金	1,789	△1,789			R	
役員退職慰労引当金	22	△22			R	
その他(固定負債)	1,894	△1,277	39	656	O, R, S	その他の非流動負債
固定負債合計	14,256	177	5,925	20,359		非流動負債合計
負債合計	58,205	—	6,263	64,468		負債合計

日本基準		表示科目 の 差異調整	認識・測 定の差異 調整	IFRS		
日本基準表示科目 負債及び純資産の部	金額			金額	注記	IFRS表示科目 負債及び資本
純資産						資本
資本金	17,105	—	—	17,105		資本金
資本剰余金	26,055	73	202	26,332	P, U	資本剰余金
利益剰余金	19,698	—	△7,609	12,089	V	利益剰余金
			△7,207	△7,207	W	利益剰余金（IFRS移行時の 累積換算差額）
自己株式	△852	—	—	△852		自己株式
その他の包括利益累計額合計	△7,217	—	6,568	△648	V, W, X	その他の資本の構成要素
新株予約権	73	△73			U	
純資産合計（親会社株主に帰 属）	54,863	—	△8,045	46,818		親会社の所有者に帰属する持分 合計
				—		非支配持分
純資産合計	54,863	—	△8,045	46,818		資本合計
負債及び純資産合計	113,069	—	△1,781	111,287		負債及び資本合計

4) 前連結会計年度（2012年3月31日）の資本に対する調整に関する注記
前連結会計年度の差異調整の主な内容は以下のとおりです。

A. 営業債権及びその他の債権（流動資産）

表示科目の差異調整：

日本基準において区分掲記している貸倒引当金（流動資産）△240百万円及び流動資産のその他に含めて表示している未収入金137百万円を「営業債権及びその他の債権」に含めて表示しております。

認識・測定の差異調整：

日本基準においては主として出荷基準により売上収益を認識しておりますが、IFRSにおいては物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転した時点で売上収益を認識するため、「営業債権及びその他の債権」が144百万円減少しております。

また、日本基準において振当処理を適用していた為替予約について、IFRSにおいてはヘッジ会計を適用せず公正価値により評価していることから、「営業債権及びその他の債権」が112百万円増加しております。

B. 棚卸資産

表示科目の差異調整：

日本基準において区分掲記している製品、仕掛品、原材料を「棚卸資産」として一括表示しております。

認識・測定の差異調整：

日本基準においては主として出荷基準により売上収益を認識しておりますが、IFRSにおいては物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転した時点で売上収益を認識するため、「棚卸資産」が83百万円増加しております。

また、確定給付制度にかかる従業員給付の認識・測定の差異調整に伴う発生原価の減少などにより、「棚卸資産」が126百万円減少しております。

C. 繰延税金資産

表示科目の差異調整：

日本基準において流動資産に区分掲記している繰延税金資産5,637百万円を「繰延税金資産（非流動資産）」として表示しております。

認識・測定の差異調整：

従業員給付など財政状態計算書上の他の項目の調整に伴う一時差異が発生したこと及び繰延税金資産の回収可能性に関して将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性をIFRSに基づき検討した結果、「繰延税金資産」が3,269百万円増加しております。

また、未実現損益の消去に伴う税効果について、日本基準では売却会社の実効税率を用いて計算しておりますが、IFRSでは購入会社の実効税率を用いて計算していることなどから、「繰延税金資産」が289百万円減少しております。

D. 未収法人所得税、その他の流動資産

表示科目の差異調整：

日本基準における流動資産のその他1,240百万円のうち「未収法人所得税」160百万円を区分掲記しております。

E. 有形固定資産、投資不動産

表示科目の差異調整：

日本基準において有形固定資産（純額）に含めて表示している賃料収入を得る目的で保有する不動産2,771百万円を「投資不動産」として表示しております。

認識・測定の違い調整：

IFRSの適用にあたり、減価償却方法及び耐用年数の見直しを行ったことにより、「有形固定資産」が1,263百万円、「投資不動産」が116百万円それぞれ増加しております。また、日本基準においては少額リース資産として費用処理しているファイナンス・リースをIFRSにおいては資産計上していることから「有形固定資産」が82百万円増加しております。

さらに、一部の投資不動産についてはIFRS移行日時点の公正価値をみなし原価としていることから、「投資不動産」が390百万円減少しております。なお、みなし原価を適用した当該投資不動産の日本基準の帳簿価額は832百万円であり、公正価値は442百万円です。

F. のれん及び無形資産

表示科目の差異調整：

日本基準において無形固定資産に区分掲記しているソフトウェア625百万円を「のれん及び無形資産」として表示しております。

認識・測定の違い調整：

日本基準において費用処理している一部の開発費用について、IFRSにおいては資産計上の要件を満たすことから「のれん及び無形資産」が805百万円増加しております。

G. 営業債権及びその他の債権（非流動資産）

表示科目の差異調整：

日本基準においてその他（投資その他の資産）に含めて表示している敷金324百万円を「営業債権及びその他の債権」として表示しております。

H. その他の金融資産（非流動資産）

表示科目の差異調整：

日本基準において投資有価証券に含めて表示している関連会社株式及びジョイント・ベンチャーに対する投資173百万円を「持分法で会計処理されている投資」として、また上場株式等630百万円を「その他の金融資産」として表示しております。

認識・測定の違い調整：

日本基準においては時価のない有価証券（非上場株式）は移動平均法による原価法により計上し減損を行っておりますが、IFRSにおいては公正価値を見積り、取得価額との差額をその他の資本の構成要素として遡及的に認識しております。この結果、「その他の金融資産」が755百万円増加しております。

なお、IFRS移行にあたり、日本基準において減損した投資有価証券の減損損失を戻し入れたことなどから、「利益剰余金」が1,390百万円増加しております。

I. 営業債務及びその他の債務（流動負債）

表示科目の差異調整：

日本基準において流動負債のその他に含めて表示している未払金、未払費用等のうち金融負債の要件を満たす4,445百万円を「営業債務及びその他の債務」として表示しております。

J. 社債及び借入金（流動負債）

表示科目の差異調整：

日本基準において区分掲記している短期借入金1,836百万円、1年内返済予定の長期借入金9,100百万円及び1年内償還予定の社債9,900百万円を「社債及び借入金」として表示しております。

K. その他の金融負債（流動負債）

表示科目の差異調整：

日本基準において流動負債のその他に含めて表示しているリース債務545百万円を「その他の金融負債」として表示しております。

認識・測定の違い調整：

為替予約について、日本基準においては振当処理によっておりますが、IFRSにおいてはデリバティブを公正価値により評価していることから、「その他の金融負債」が119百万円増加しております。

L. 従業員給付（流動負債）

表示科目の差異調整：

日本基準において区分掲記している役員賞与引当金120百万円及び流動負債のその他に含めて表示している従業員給付にかかる未払金及び未払費用等6,131百万円を「従業員給付」として表示しております。

認識・測定の違い調整：

当社及び一部の子会社において有給休暇にかかる債務及び一定の勤務年数を条件として付与される特別休暇や報奨金の見積額を計上していることから、「従業員給付」が165百万円増加しております。

M. 引当金（流動負債）

表示科目の差異調整：

日本基準において区分掲記している製品保証引当金348百万円を「引当金」として表示しております。

N. その他の流動負債

表示科目の差異調整：

日本基準において流動負債のその他に含めて表示している前受金及び預り金等4,624百万円を「その他の流動負債」として表示しております。

O. 営業債務及びその他の債務（非流動負債）

表示科目の差異調整：

日本基準において固定負債のその他に含めて表示している受入保証金362百万円を「営業債務及びその他の債務」として表示しております。

P. 社債及び借入金（非流動負債）

表示科目の差異調整：

日本基準において区分掲記している新株予約権付社債3,900百万円及び長期借入金5,600百万円を「社債及び借入金」として表示しております。

認識・測定の差異調整：

転換社債型新株予約権付社債について、日本基準においては社債の対価部分と新株予約権の対価部分を区分しない一括法によっておりますが、IFRSにおいては複合金融商品として負債要素と資本要素とを区分しており、負債部分を償却原価法により測定しております。この結果、「社債及び借入金」が206百万円減少しております。また、資本要素の調整に伴い、「資本剰余金」が202百万円増加しております。

Q. その他の金融負債（非流動負債）

表示科目の差異調整：

日本基準においてリース債務として表示している758百万円を「その他の金融負債」として表示しております。

R. 従業員給付（非流動負債）

表示科目の差異調整：

日本基準において区分掲記している退職給付引当金1,789百万円、役員退職慰労引当金22百万円及び固定負債のその他に含めて表示している退職給付にかかる未払金927百万円を「従業員給付」として表示しております。

認識・測定の差異調整：

日本基準においては確定給付制度により発生した数理計算上の差異を発生翌年度から一定期間にわたって償却しておりますが、IFRSにおいてはすべての数理計算上の差異を発生時に認識する方法を選択しております。また、日本基準では一部の子会社において小規模企業の簡便的な退職後給付債務の計算を採用しておりますが、IFRSでは原則に従って計算しております。

これらの結果、「従業員給付」が5,519百万円増加するとともに、日本基準において長期前払費用に含めて表示している退職給付にかかる前払年金費用が7,305百万円減少しております。

さらに、一定の勤務年数を条件として付与される特別休暇や報奨金の見積額を計上していることから、「従業員給付」が728百万円増加しております。

S. 引当金（非流動負債）

表示科目の差異調整：

日本基準において固定負債のその他に含めて表示している資産除去債務103百万円を「引当金」として表示しております。

T. 繰延税金負債

認識・測定の差異調整：

財政状態計算書上の他の項目の調整に伴う一時差異の変動により、「繰延税金負債」が220百万円減少しております。

U. 資本剰余金

表示科目の差異調整：

日本基準において区分掲記している新株予約権73百万円を「資本剰余金」に含めて表示しております。

V. 利益剰余金

認識・測定の差異調整：

利益剰余金の認識・測定の差異調整の主な項目は以下のとおりです。なお、以下の金額は、関連する税効果を調整後の金額であり、連結財政状態計算書上の残高への影響額を記載した参照先の注記項目の合計額とは必ずしも一致しません。

(単位：百万円)

	金額
発生原価の変動に伴う棚卸資産の変動額（注記B参照）	△93
未実現損益の消去等（注記C参照）	△339
有形固定資産及び投資不動産の減価償却方法及び耐用年数の見直し、みなし原価適用等（注記E参照）	615
開発費用の資産計上（注記F参照）	875
IFRS移行日前の投資有価証券（FVTOCI）減損処理の戻入（注記H参照）	1,390
有給休暇費用（流動負債及び非流動負債）の認識（注記L,R参照）	△642

	金額
確定給付制度における数理計算上の差異の即時認識及び計算方法の変更（注記R参照）	△9,304
その他	△110
合計	△7,609

W. 利益剰余金（IFRS移行時の累積換算差額）

認識・測定の違い調整：

IFRS初度適用における免除規定を適用し、日本基準においてその他の包括利益累計額に含めて表示しているIFRS移行時の在外営業活動体の累積換算差額△7,207百万円はゼロとみなし、「利益剰余金（IFRS移行時の累積換算差額）」に計上しております。

X. その他の資本の構成要素

認識・測定の違い調整：

IFRS移行にあたり、日本基準において減損処理した投資有価証券（FVTOCI）の減損損失を戻し入れ処理し、取得価額と公正価値との差額をその他の資本の構成要素（税効果控除後）として計上する処理を遡及的に適用した結果、「その他の資本の構成要素」が555百万円減少しております。

5) 前連結会計年度（自2011年4月1日 至2012年3月31日）の包括利益に対する調整

前連結会計年度の連結包括利益計算書の作成にあたり、当社グループは日本基準に準拠し作成された連結財務諸表の金額を次のとおり調整しております。

（単位：百万円）

日本基準		表示科目の認識・測定		IFRS		
日本基準表示科目	金額	差異調整	の差異調整	金額	注記	IFRS表示科目
売上高	93,586	—	36	93,622		売上収益
売上原価	49,384	△4,738	△248	44,397	A	売上原価
売上総利益	44,202	4,738	284	49,225		売上総利益
販売費及び一般管理費	29,787	△5,236	△1,486	23,065	A, B	販売費及び一般管理費
		10,012	△372	9,640	A	研究開発費
		* 113	* △3	* 109	C	その他の収益 * 収益項目(+)
		2,430	198	2,628	D	その他の費用
営業利益	14,414	△2,355	1,940	14,000		営業利益
営業外収益						
受取利息	80	42	△10	112		金融収益
受取配当金	27	△27				
貸倒引当金戻入額	30	△30				
その他	134	△134			C	
営業外費用						
支払利息	517	383	132	1,034	E	金融費用
為替差損	305	△305			E	
その他	270	△270			D, E	
特別利益						
投資有価証券売却益	10	△10				
特別損失						
のれん減損損失	896	△896			D	
退職給付制度改定損	528	△528			D	
減損損失	409	△409			D	
固定資産売却損	293	△293			D	
事業構造改善費用	103	△103			D	
投資有価証券売却損	19	△19				
投資有価証券評価損	0	△0				
		15	—	15		持分法による投資収益
税金等調整前当期純利益	11,351	△55	1,797	13,094		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	2,194	△1,078	4,005	5,121	F	法人所得税費用
法人税等調整額	△1,023	1,023			F	
当期純利益	10,180	—	△2,207	7,972		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
為替換算調整勘定	△125	—	△85	△211		在外営業活動体の換算差額
その他有価証券評価差額金	8	—	△21	△12		その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産
		—	△637	△637	G	確定給付制度の数理計算上の差異
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	—	—	△1		持分法適用会社のその他の包括利益持分
繰延ヘッジ損益	8	—	△8			
その他の包括利益合計	△109	—	△752	△862		その他の包括利益合計
当期包括利益	10,070	—	△2,960	7,110		当期包括利益

日本基準		表示科目の 差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS		IFRS表示科目
日本基準表示科目	金額			金額	注記	
(内訳)						
当期純利益： (親会社株主に帰属)	10,180	-	△2,207	7,972 -		当期利益の帰属： 親会社の所有者 非支配持分
当期包括利益： 親会社株主に係る当期包括利益	10,070	-	△2,960	7,110		当期包括利益の帰属： 親会社の所有者
少数株主に係る当期包括利益	-	-	-	-		非支配持分
1株当たり利益： 1株当たり当期純利益金額 (円)	79.39	-	△17.22	62.17		1株当たり当期利益： 基本的1株当たり当期利益 (円)
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	71.01	-	△14.68	56.33		希薄化後1株当たり当期利益 (円)

6) 前連結会計年度(自2011年4月1日 至2012年3月31日)の包括利益の調整に関する注記
前連結会計年度の差異調整の主な内容は以下のとおりです。

A. 売上原価、販売費及び一般管理費、研究開発費

表示科目の差異調整：

日本基準において売上原価に含めて表示している研究開発費4,752百万円、販売費及び一般管理費に含めて表示している研究開発費5,260百万円を「研究開発費」として表示しております。

認識・測定の差異調整：

日本基準においては確定給付制度により発生した数理計算上の差異を発生翌年度から一定期間にわたって償却しておりますが、IFRSにおいてはすべての数理計算上の差異をその他の包括利益で認識する方法を選択しております。また、日本基準では一部の子会社において小規模企業の簡便的な退職後給付債務の計算を採用しておりますが、IFRSでは原則に従って計算しております。

これらの結果、「売上原価」が509百万円、「販売費及び一般管理費」が1,162百万円、「研究開発費」が180百万円それぞれ減少しております。

また、日本基準において費用処理している一部の開発費用について、IFRSにおいては資産計上を行っております。この結果、「売上原価」が324百万円増加し、「研究開発費」が202百万円減少しております。

B. 販売費及び一般管理費

認識・測定の差異調整：

日本基準においてはのれんを償却しておりますが、IFRSにおいては償却を行わないため、「販売費及び一般管理費」が358百万円減少しております。

C. その他の収益

表示科目の差異調整：

日本基準における営業外収益のその他のうち113百万円を「その他の収益」として表示しております。

D. その他の費用

表示科目の差異調整：

日本基準における営業外費用のその他のうち198百万円、特別損失ののれん減損損失896百万円、退職給付制度改定損528百万円、減損損失409百万円、固定資産売却損293百万円及び事業構造改善費用103百万円を「その他の費用」として表示しております。

認識・測定の差異調整：

日本基準においてはのれんを償却し、償却後の帳簿価額に対し減損損失を計上しておりますが、IFRSにおいては償却を行わず減損損失を計上しているため、「その他の費用」が358百万円増加しております。

また、数理計算上の差異の償却方法の差異などに伴い、一部の確定給付制度の清算に伴う費用が191百万円減少しております。

E. 金融費用

表示科目の差異調整：

日本基準における営業外費用の支払利息517百万円、為替差損305百万円及び営業外費用のその他のうち57百万円を「金融費用」として表示しております。

認識・測定の差異調整：

日本基準においては社債及び借入金を原則として債務額をもって測定しておりますが、IFRSにおいては、複合金融商品の区分処理を含め、実効金利法を用いた償却原価により測定していることから、「金融費用」が168百万円増加しております。

F. 法人所得税費用

表示科目の差異調整：

日本基準における法人税、住民税及び事業税のうち2,139百万円と法人税等調整額△1,023百万円を「法人所得税費用」として表示しております。

認識・測定の差異調整：

財政状態計算書上の項目の調整に伴う一時差異の増減等により、「法人所得税費用」が3,837百万円増加しております。

また、未実現利益消去に伴う税効果調整額について、日本基準では売却会社の実効税率を用いて計算しておりますが、IFRSでは購入会社の実効税率を用いて計算していることなどから「法人所得税費用」が167百万円増加しております。

G. 確定給付制度の数理計算上の差異（その他の包括利益）

認識・測定の差異調整：

確定給付制度の数理計算上の差異は、日本基準では発生の翌年度から一定期間にわたって費用処理を行っておりますが、IFRSにおいては、すべての数理計算上の差異をその発生時にその他の包括利益で認識する方法によっております。これにより、「確定給付制度の数理計算上の差異」が△637百万円計上されております。

7) 前連結会計年度（自2011年4月1日 至2012年3月31日）の連結キャッシュ・フロー計算書に対する重要な調整項目

日本基準において開発費に関連する支出は営業活動によるキャッシュ・フローに区分しておりますが、IFRSにおいては資産計上された開発費に関連する支出は投資活動によるキャッシュ・フローに区分されることから、投資活動によるキャッシュ・フローが202百万円減少し、営業活動によるキャッシュ・フローが同額増加しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,835	21,442
受取手形	369	361
売掛金	15,832	13,846
製品	2,734	3,238
仕掛品	2,227	2,673
原材料	2,723	2,483
前渡金	21	19
前払費用	34	49
関係会社短期貸付金	3,454	658
繰延税金資産	3,327	2,118
未収入金	1,382	1,348
その他	82	344
貸倒引当金	△67	△109
流動資産合計	57,959	48,475
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,043	28,440
減価償却累計額	△21,736	△22,164
減損損失累計額	△129	△732
建物（純額）	6,178	5,543
構築物	1,368	1,366
減価償却累計額	△1,246	△1,258
減損損失累計額	△0	△3
構築物（純額）	122	105
機械及び装置	1,299	1,092
減価償却累計額	△1,181	△1,007
機械及び装置（純額）	117	85
車両運搬具	12	9
減価償却累計額	△11	△8
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	6,898	7,502
減価償却累計額	△5,997	△6,303
工具、器具及び備品（純額）	900	1,199
土地	1,268	2,236
建設仮勘定	—	792
有形固定資産合計	8,587	9,960
無形固定資産		
ソフトウェア	342	462
その他	—	104
無形固定資産合計	342	567

(単位：百万円)

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	558	641
関係会社株式	45,497	45,502
出資金	121	114
従業員に対する長期貸付金	12	8
関係会社長期貸付金	5,691	7,907
長期前払費用	5,491	7,611
繰延税金資産	1,008	1,954
その他	7	5
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	58,387	63,745
固定資産合計	67,318	74,274
資産合計	125,277	122,749
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,376	4,635
短期借入金	1,436	1,472
1年内返済予定の長期借入金	8,500	600
1年内償還予定の社債	9,900	—
リース債務	431	444
未払金	3,674	3,312
未払費用	1,999	1,842
未払法人税等	657	1,039
前受金	1,141	1,356
預り金	11,584	10,955
製品保証引当金	152	91
役員賞与引当金	80	76
資産除去債務	0	1
その他	20	11
流動負債合計	44,955	25,838
固定負債		
社債	—	6,000
新株予約権付社債	3,900	—
長期借入金	5,600	11,000
リース債務	614	186
役員退職慰労引当金	5	5
資産除去債務	33	32
受入保証金	218	227
その他	409	290
固定負債合計	10,782	17,742
負債合計	55,738	43,581

(単位：百万円)

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,105	19,052
資本剰余金		
資本準備金	26,055	28,002
資本剰余金合計	26,055	28,002
利益剰余金		
利益準備金	2,468	2,468
その他利益剰余金	24,579	30,199
別途積立金	21,719	21,719
繰越利益剰余金	2,860	8,480
利益剰余金合計	27,047	32,667
自己株式	△852	△867
株主資本合計	69,356	78,854
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	123	204
繰延ヘッジ損益	△13	—
評価・換算差額等合計	109	204
新株予約権	73	107
純資産合計	69,539	79,167
負債純資産合計	125,277	122,749

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
売上高	52,549	52,397
売上原価		
製品期首たな卸高	2,951	2,734
当期製品製造原価	29,172	29,962
合計	32,124	32,696
他勘定振替高	611	679
製品期末たな卸高	2,734	3,238
製品売上原価	28,778	28,779
売上総利益	23,770	23,618
販売費及び一般管理費	14,468	14,765
営業利益	9,301	8,853
営業外収益		
受取利息	293	265
受取配当金	250	454
為替差益	—	457
ブランド管理料	118	124
その他	88	216
営業外収益合計	750	1,519
営業外費用		
支払利息	313	278
社債利息	185	116
為替差損	121	—
その他	217	246
営業外費用合計	837	641
経常利益	9,215	9,731
特別利益		
新株予約権戻入益	—	3
投資有価証券売却益	10	0
特別利益合計	10	4
特別損失		
減損損失	236	805
投資有価証券評価損	0	0
関係会社株式評価損	6,697	—
退職給付制度改定損	216	—
投資有価証券売却損	19	—
特別損失合計	7,170	805
税引前当期純利益	2,054	8,930
法人税、住民税及び事業税	154	610
法人税等調整額	△127	253
法人税等合計	27	864
当期純利益	2,027	8,066

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,051	17,105
当期変動額		
新株の発行	3,054	1,946
当期変動額合計	3,054	1,946
当期末残高	17,105	19,052
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	23,001	26,055
当期変動額		
新株の発行	3,054	1,946
当期変動額合計	3,054	1,946
当期末残高	26,055	28,002
資本剰余金合計		
当期首残高	23,001	26,055
当期変動額		
新株の発行	3,054	1,946
当期変動額合計	3,054	1,946
当期末残高	26,055	28,002
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,468	2,468
当期末残高	2,468	2,468
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	21,719	21,719
当期末残高	21,719	21,719
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,107	2,860
当期変動額		
剰余金の配当	△1,274	△2,446
当期純利益	2,027	8,066
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	753	5,619
当期末残高	2,860	8,480
利益剰余金合計		
当期首残高	26,294	27,047
当期変動額		
剰余金の配当	△1,274	△2,446
当期純利益	2,027	8,066
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	753	5,619
当期末残高	27,047	32,667

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△842	△852
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△14
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△9	△14
当期末残高	△852	△867
株主資本合計		
当期首残高	62,504	69,356
当期変動額		
新株の発行	6,108	3,893
剰余金の配当	△1,274	△2,446
当期純利益	2,027	8,066
自己株式の取得	△9	△14
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	6,851	9,498
当期末残高	69,356	78,854
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	119	123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	81
当期変動額合計	3	81
当期末残高	123	204
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△21	△13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	13
当期変動額合計	8	13
当期末残高	△13	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	97	109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	95
当期変動額合計	12	95
当期末残高	109	204
新株予約権		
当期首残高	11	73
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	34
当期変動額合計	62	34
当期末残高	73	107

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	62,613	69,539
当期変動額		
新株の発行	6,108	3,893
剰余金の配当	△1,274	△2,446
当期純利益	2,027	8,066
自己株式の取得	△9	△14
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	129
当期変動額合計	6,926	9,628
当期末残高	69,539	79,167

(4) 重要な会計方針の変更

研究開発に係る費用の一部は、従来、製造費用として売上原価に計上しておりましたが、当事業年度より販売費及び一般管理費として処理することに変更しました。これは、当社開発部門の業務内容をグローバルな観点で見直した結果、新製品の開発に要した費用と製造原価を明確に区分し、財務諸表の比較可能性を高めることが、より有用な情報提供になると判断したためであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べ、前事業年度における売上原価が 4,381 百万円減少し、販売費及び一般管理費が同額増加しております。

6. その他

(1) 役員の変動

(平成25年6月26日付)

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

取	締	役	くぼ	た	あき	ふみ	(現 執行役員、財務総括、経理部長)
			窪	田	顕	文	

(2) 退任予定取締役

しろ	の	じゅん	きち	(現 取締役・常務執行役員、環境・品質総括、技術総括、技術企画室長、アンリツエンジニアリング株式会社代表取締役社長)
城	野	順	吉	

※取締役以外の役職・担当は変更なし

(3) 新任監査役候補

監	査	役	きく	がわ	とも	ゆき	(現 執行役員)
			菊	川	知	之	

(4) 退任予定監査役

お	の	こう	へい	(現 常勤監査役)
小	野	浩	平	

3. 新任候補の略歴

新任取締役候補

窪田 顕文 (くぼた あきふみ)

生年月日	昭和 35 年 1 月 27 日生
略 歴	昭和 58 年 4 月 当社入社
	平成 16 年 4 月 経理部担当部長
	平成 19 年 4 月 経理部長 (現任)
	平成 22 年 4 月 執行役員就任 (現任)
	財務総括 (現任)

新任監査役候補

菊川 知之 (きくがわ ともゆき)

生年月日	昭和 29 年 1 月 6 日生
略 歴	昭和 54 年 4 月 当社入社
	平成 13 年 4 月 研究所第2開発部長
	平成 15 年 4 月 研究所ガスセンサ開発プロジェクトCチーム部長
	平成 17 年 9 月 光デバイスR&Dセンター副センター長
	アンリツデバイス株式会社 代表取締役社長就任
	平成 18 年 4 月 R&D本部光デバイスR&Dセンター長
	平成 20 年 3 月 アンリツデバイス株式会社 代表取締役社長退任
	平成 20 年 4 月 R&D統轄本部コアテクノロジーR&Dセンター長
	平成 21 年 4 月 アンリツデバイス株式会社 代表取締役社長就任
	平成 23 年 4 月 当社執行役員就任 (現任)
	平成 24 年 11 月 技術企画室長
	平成 25 年 3 月 アンリツデバイス株式会社 代表取締役社長退任

4. 役員の新体制

株主総会後の役員及び執行役員の新体制は以下のとおりになる予定です。

(1) 役員

代表取締役社長	橋本裕一
代表取締役	田中健二
取締役	政文祐
取締役	谷合俊澄
取締役	窪田顕文
取締役(社外取締役)	細田泰
取締役(社外取締役)	青井倫一
取締役(社外取締役)	関孝哉
常勤監査役	山口重久
常勤監査役	菊川知之
監査役(社外監査役)	田中信義
監査役(社外監査役)	神谷國廣

(2) 執行役員

社長	※橋本裕一	(グループCEO)
副社長	※田中健二	(計測事業グループ プレジデント、グローバルオペレーションセンター担当)
専務執行役員	フランク・ティアナン	(計測事業グループ バイスプレジデント、Anritsu U.S. Holding, Inc.(米国)社長、Anritsu Company(米国)社長)
常務執行役員	※政文祐	(産業機械事業グループ プレジデント、精密計測営業部担当)
常務執行役員	城野順吉	(環境・品質総括、技術総括、技術企画室長、環境・品質推進部・知的財産部担当)
常務執行役員	高橋敏彦	(研究開発総括、R&D統轄本部長)
執行役員	※谷合俊澄	(経営企画総括、コーポレート総括、コンプライアンス総括、経営企画室長、法務部・人事総務部・デバイス営業部担当)
執行役員	舟橋伸夫	(情報通信事業グループ プレジデント、ネットワークス営業本部担当)
執行役員	永田修	(グローバル営業総括、アジア・大洋州営業本部長、米州営業本部・EMEA営業本部・計測器輸出営業部担当)
執行役員	※窪田顕文	(財務総括、経理部長、不動産管理部担当)
執行役員	川辺哲雄	(リスクマネジメント総括、情報戦略総括、グローバルオーデイト室・貿易管理部・コーポレートコミュニケーション部・経営情報システム部担当)
執行役員	ゲラルド・オストハイマー	(SA事業総括、サービスアシユアランス事業本部長、Anritsu A/S(デンマーク)社長、Anritsu EMEA Ltd.(英国)社長)
執行役員	橋本康伸	(日本営業総括、計測器営業本部長)
執行役員	服部司	(SCM戦略総括、郡山事業所長、SCM本部長)
執行役員	清家高志	(マーケティング総括、マーケティング本部長)

(注) ※印を付した執行役員は取締役を兼務いたします。

以上

(2). 参考情報

(参考) 最近における四半期毎の業績の推移 (連結)

2012年3月期(連結): 日本基準

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2011年4月1日から 2011年6月30日まで	2011年7月1日から 2011年9月30日まで	2011年10月1日から 2011年12月31日まで	2012年1月1日から 2012年3月31日まで
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	19,518	25,103	21,404	27,560
売上総利益	9,330	11,765	10,779	12,327
営業利益	2,233	4,159	3,736	4,285
経常利益	1,980	3,439	3,610	4,564
税金等調整前四半期純利益	1,960	3,449	3,610	2,331
四半期純利益	1,873	1,938	2,152	4,216
四半期包括利益	1,620	1,113	2,225	5,110
1株当たり四半期純利益	14.70	15.21	16.89	32.42
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	13.07	13.52	15.01	29.41
総資産	102,166	104,610	107,421	113,069
純資産	40,889	42,073	43,659	54,863
1株当たり純資産	320.80	329.57	342.02	399.56
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,506	3,525	4,208	4,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 307	△ 454	△ 580	△ 621
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 768	△ 326	△ 549	△ 559
現金及び現金同等物の増減額	2,336	2,264	3,039	3,961
現金及び現金同等物期末残高	30,330	32,595	35,635	39,596

2013年3月期(連結): IFRS

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2012年4月1日から 2012年6月30日まで	2012年7月1日から 2012年9月30日まで	2012年10月1日から 2012年12月31日まで	2013年1月1日から 2013年3月31日まで
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益	21,602	24,659	21,393	27,029
売上総利益	11,815	13,469	11,170	14,540
営業利益	3,987	4,761	2,845	4,205
税引前四半期利益	3,564	4,538	3,444	4,677
四半期利益	2,543	4,357	2,497	4,544
親会社所有者帰属四半期利益	2,543	4,354	2,505	4,547
四半期包括利益	1,710	4,413	4,631	5,601
基本的1株当たり四半期利益	18.43	30.98	17.48	31.73
希薄化後1株当たり四半期利益	17.80	30.43	17.48	31.72
資産合計	110,934	110,807	114,162	115,089
資本合計	47,895	55,383	58,936	64,533
1株当たり親会社所有者帰属持分	346.19	386.37	411.23	450.32
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,987	2,261	2,543	1,979
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 902	△ 1,623	△ 663	△ 1,842
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,495	△ 4,273	△ 1,220	△ 3,047
現金及び現金同等物の増減額	1,989	△ 3,688	1,903	△ 2,111
現金及び現金同等物期末残高	41,586	37,897	39,801	37,690

(参考) 最近における四半期毎の財政状態の推移 (連結)

2012年3月期(連結) : 日本基準

(単位: 百万円: 切捨表示)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2011年6月30日現在	2011年9月30日現在	2011年12月31日現在	2012年3月31日現在
資産の部	102,166	104,610	107,421	113,069
流動資産	73,182	75,922	78,892	84,654
固定資産	28,984	28,687	28,528	28,414
有形固定資産	17,358	17,206	17,276	16,884
無形固定資産	1,758	1,650	1,586	625
投資その他の資産	9,868	9,830	9,665	10,904
負債の部	61,277	62,536	63,761	58,205
流動負債	22,414	39,706	40,993	43,948
固定負債	38,862	22,829	22,767	14,256
純資産の部	40,889	42,073	43,659	54,863
資本金	14,051	14,056	14,056	17,105
資本剰余金	23,001	23,007	23,007	26,055
利益剰余金	12,029	13,967	15,482	19,698
自己株式	△ 843	△ 846	△ 848	△ 852
その他の包括利益累計額	△ 7,360	△ 8,185	△ 8,112	△ 7,217
新株予約権	11	73	73	73
(参考)有利子負債	36,832	36,614	36,819	30,336

2013年3月期(連結) : IFRS

(単位: 百万円: 切捨表示)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2012年6月30日現在	2012年9月30日現在	2012年12月31日現在	2013年3月31日現在
資産	110,934	110,807	114,162	115,089
流動資産	79,001	77,614	80,691	79,946
非流動資産	31,932	33,192	33,471	35,143
有形固定資産	15,313	16,468	16,654	17,274
のれん及び無形資産	1,362	1,348	1,525	1,340
その他の非流動資産	15,256	15,375	15,290	16,528
負債	63,038	55,423	55,226	50,555
流動負債	44,038	28,435	28,549	25,960
非流動負債	18,999	26,988	26,677	24,594
資本	47,895	55,383	58,936	64,533
資本金	17,488	19,052	19,052	19,052
資本剰余金	26,686	28,110	28,110	28,110
利益剰余金	6,054	10,497	11,928	15,946
自己株式	△ 856	△ 859	△ 862	△ 867
その他の資本の構成要素	△ 1,481	△ 1,426	708	2,294
非支配持分	5	8	0	△ 2
(参考)有利子負債	29,423	22,258	22,290	19,417

(参考) 最近における四半期毎のセグメント情報の推移 (連結)

2012年3月期(連結): 日本基準

(単位: 百万円: 切捨表示)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2011年4月1日から 2011年6月30日まで	2011年7月1日から 2011年9月30日まで	2011年10月1日から 2011年12月31日まで	2012年1月1日から 2012年3月31日まで
セグメント別売上高	19,518	25,103	21,404	27,560
計測	15,062	18,952	16,765	19,750
産業機械	2,820	4,374	2,754	4,272
その他	1,635	1,776	1,884	3,537
セグメント別営業利益	2,233	4,159	3,736	4,285
計測	2,422	3,944	3,866	3,502
産業機械	△ 50	397	△ 76	259
その他	△ 30	△ 62	123	706
調整額	△ 107	△ 120	△ 176	△ 182
地域別売上高	19,518	25,103	21,404	27,560
日本	6,893	9,328	7,659	13,017
米州	5,314	4,692	4,722	5,155
E M E A	2,823	2,870	3,061	3,795
アジア他	4,487	8,212	5,961	5,593

2013年3月期(連結): IFRS

(単位: 百万円: 切捨表示)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2012年4月1日から 2012年6月30日現在	2012年7月1日から 2012年9月30日現在	2012年10月1日から 2012年12月31日現在	2013年1月1日から 2013年3月31日現在
セグメント別売上収益	21,602	24,659	21,393	27,029
計測	16,950	18,408	16,342	19,530
産業機械	2,857	4,361	2,881	4,338
その他	1,794	1,890	2,168	3,160
セグメント別営業利益	3,987	4,761	2,845	4,205
計測	4,006	4,507	2,841	3,693
産業機械	△ 15	494	△ 198	547
その他	117	△ 58	385	205
調整額	△ 121	△ 181	△ 183	△ 241
地域別売上収益	21,602	24,659	21,393	27,029
日本	8,352	9,543	6,496	10,901
米州	5,182	5,702	6,399	5,383
E M E A	2,844	2,952	2,974	3,844
アジア他	5,222	6,461	5,523	6,900

(参考) 最近における四半期毎のセグメント情報の推移 (連結)

2012年3月期 (連結) : 日本基準

(単位: 百万円: 切捨表示)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2011年4月1日から 2011年6月30日まで	2011年7月1日から 2011年9月30日まで	2011年10月1日から 2011年12月31日まで	2012年1月1日から 2012年3月31日まで
受注高	23,065	21,790	21,827	23,674
計測	18,039	16,200	16,026	17,381
産業機械	3,290	3,604	3,172	3,919
その他	1,736	1,985	2,628	2,372
受注残	20,698	17,386	17,810	13,923
計測	16,513	13,762	13,023	10,654
産業機械	3,030	2,259	2,677	2,324
その他	1,155	1,364	2,108	944

2013年3月期 (連結) : IFRS

(単位: 百万円: 切捨表示)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2012年4月1日から 2012年6月30日まで	2012年7月1日から 2012年9月30日まで	2012年10月1日から 2012年12月31日まで	2013年1月1日から 2013年3月31日まで
受注高	24,172	23,136	22,268	26,460
計測	18,905	17,509	16,177	20,157
産業機械	3,322	3,693	3,432	4,168
その他	1,944	1,933	2,658	2,134
受注残	16,638	15,122	15,997	15,427
計測	12,662	11,771	11,605	12,232
産業機械	2,829	2,161	2,711	2,542
その他	1,146	1,189	1,679	653

(参考)アンリツ株式会社 平成25年3月期 決算補足資料

1. 通期連結業績推移

(百万円, 切捨表示)

一 連結 一	実績								予想
	日本基準					IFRS	IFRS	IFRS	
	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2012/3	2013/3	2014/3	
売上高	100,485	83,940	73,548	77,853	93,586	93,622	94,685	102,000	
前期比 %	1.0%	-16.5%	-12.4%	5.9%	20.2%	-	1.1%	7.7%	
営業利益	5,356	905	4,583	6,994	14,414	14,000	15,800	17,000	
前期比 %	-15.8%	-83.1%	406.3%	52.6%	106.1%	-	12.9%	7.6%	
営業利益率 %	5.3%	1.1%	6.2%	9.0%	15.4%	15.0%	16.7%	16.7%	
経常利益	△2,006	170	3,578	5,362	13,593	-	-	-	
前期比 %	-	-	1997.9%	49.8%	153.5%	-	-	-	
経常利益率 %	-2.0%	0.2%	4.9%	6.9%	14.5%	-	-	-	
税引前当期利益	△3,156	△2,236	3,912	4,237	11,351	13,094	16,225	16,500	
前期比 %	-	-	-	8.3%	167.9%	-	23.9%	1.7%	
税引前当期利益率 %	-3.1%	-2.7%	5.3%	5.4%	12.1%	14.0%	17.1%	16.2%	
当期利益	△3,900	△3,540	385	3,069	10,180	7,972	13,942	11,500	
前期比 %	-	-	-	697.0%	231.7%	-	74.9%	-17.5%	
当期利益率 %	-3.9%	-4.2%	0.5%	3.9%	10.9%	8.5%	14.7%	11.3%	
1株当たり利益	¥△30.60	¥△27.78	¥3.02	¥24.09	¥79.39	¥62.17	¥98.79	¥81.44	
受注高	101,451	81,470	76,116	80,282	90,358	90,358	96,037	102,000	
前期比 %	2.5%	-19.7%	-6.6%	5.5%	12.6%	-	6.3%	6.2%	
営業キャッシュフロー	6,251	6,916	7,970	9,229	15,871	16,143	11,771	12,500	
前期比 %	151.2%	10.6%	15.2%	15.8%	72.0%	-	-27.1%	6.2%	
フリーキャッシュフロー	3,877	5,589	7,471	7,797	13,907	13,968	6,740	7,500	
前期比 %	33.3%	44.2%	33.7%	4.4%	78.4%	0.4%	-51.7%	11.3%	
設備投資額 *含む建設仮勘定	2,790	2,236	1,134	1,549	3,165	(注1) 3,200	(注1) 4,562	(注1) 4,500	
前期比 %	20.3%	-19.9%	-49.2%	36.6%	104.2%	-	42.5%	-1.4%	
減価償却費 *除くのれん	3,373	3,099	2,979	2,589	2,555	(注2) 2,469	(注2) 2,562	(注2) 3,000	
前期比 %	-6.3%	-8.1%	-3.9%	-13.1%	-1.3%	-	3.8%	17.1%	
研究開発費	14,115	11,704	9,387	9,380	10,012	(注3) 9,842	(注3) 10,315	(注3) 12,000	
前期比 %	0.3%	-17.1%	-19.8%	-0.1%	6.7%	-	4.8%	16.3%	
売上高比率 %	14.0%	13.9%	12.8%	12.0%	10.7%	10.5%	10.9%	11.8%	
従業員数	3,963	3,697	3,589	3,614	3,681	3,681	3,771	-	

(参考) 想定年間平均為替レート: 1米ドル90円

(注1) 当期に無形資産に計上した資産化開発費は含めておりません。

(注2) 無形資産に計上している資産化開発費の償却額は含めておりません。

(注3) 2012年3月期、2013年3月期実績(IFRS)及び2014年3月期予想値の研究開発費は、一部資産化した開発費を含め研究開発費投資額を記載しております。したがって、連結包括利益計算書で費用計上されている研究開発費とは一致しません。

2. 四半期連結業績推移

(百万円, 切捨表示)

一 連結 一	実績							
	IFRS							
	2011/Q1	2011/Q2	2011/Q3	2011/Q4	2012/Q1	2012/Q2	2012/Q3	2012/Q4
売上収益	19,622	25,067	21,513	27,419	21,602	24,659	21,393	27,029
前年同期比 %	-	-	-	-	10.1%	-1.6%	-0.6%	-1.4%
営業利益	2,797	4,709	4,357	2,135	3,987	4,761	2,845	4,205
前年同期比 %	-	-	-	-	42.6%	1.1%	-34.7%	96.9%
営業利益率 %	14.3%	18.8%	20.3%	7.8%	18.5%	19.3%	13.3%	15.6%
税引前利益	2,474	4,027	4,178	2,414	3,564	4,538	3,444	4,677
前年同期比 %	-	-	-	-	44.1%	12.7%	-17.6%	93.8%
税引前利益率 %	12.6%	16.1%	19.4%	8.8%	16.5%	18.4%	16.1%	17.3%
当期利益	1,729	2,976	2,934	333	2,543	4,357	2,497	4,544
前年同期比 %	-	-	-	-	47.1%	46.4%	-14.9%	1264.2%
当期利益率 %	8.8%	11.9%	13.6%	1.2%	11.8%	17.7%	11.7%	16.8%

(百万円, 切捨表示)

上段: 売上収益 下段: 営業利益	実績							
	IFRS							
	2011/Q1	2011/Q2	2011/Q3	2011/Q4	2012/Q1	2012/Q2	2012/Q3	2012/Q4
計測	15,097	18,929	16,828	19,700	16,950	18,408	16,342	19,530
	2,890	4,468	4,373	2,109	4,006	4,507	2,841	3,693
産業機械	2,826	4,381	2,758	4,234	2,857	4,361	2,881	4,338
	△30	394	△26	233	△15	494	△198	547
その他	1,698	1,756	1,926	3,484	1,794	1,890	2,168	3,160
	△62	△152	10	△207	△3	△240	201	△35
売上収益計	19,622	25,067	21,513	27,419	21,602	24,659	21,393	27,029
営業利益計	2,797	4,709	4,357	2,135	3,987	4,761	2,845	4,205

「その他」には、セグメント情報における「その他」と「調整額」を合わせて表示しております。

2012年3月期から、精密計測事業の区分を「その他」から「産業機械」に変更しております。

2013年3月期から、情報通信事業は「その他」に含めて開示いたします。2012年3月期の各四半期についても遡及して「その他」に含めて表示しております。

(参考)アンリツ株式会社 平成25年3月期 決算補足資料

3. 連結セグメント業績推移

1)セグメント別売上高

(百万円, 切捨表示)

	通期					予想
	日本基準			IFRS	IFRS	IFRS
	2010/3	2011/3	2012/3	2012/3	2013/3	2014/3
計測	48,270	53,462	70,531	70,556	71,232	77,000
前期比(前年同期比)	-16.0%	10.8%	31.9%	-	1.0%	8.1%
産業機械	11,641	12,325	14,221	14,200	14,439	15,500
前期比(前年同期比)	-10.3%	5.9%	15.4%	-	1.7%	7.3%
その他	13,636	12,064	8,833	8,866	9,014	9,500
前期比(前年同期比)	64.1%	-11.5%	-26.8%	-	1.7%	5.4%
合計	73,548	77,853	93,586	93,622	94,685	102,000
前期比(前年同期比)	-12.4%	5.9%	20.2%	-	1.1%	7.7%

2012年3月期から、精密計測事業の区分を「その他」から「産業機械」に変更しております。
2013年3月期から、情報通信事業は「その他」に含めて開示いたします。2010年3月期、2011年3月期及び2012年3月期も遡及して「その他」に含めて表示しております。

2)セグメント別営業利益

(百万円, 切捨表示)

	通期					予想
	日本基準			IFRS	IFRS	IFRS
	2010/3	2011/3	2012/3	2012/3	2013/3	2014/3
計測	2,251	5,050	13,735	13,841	15,048	15,500
前期比(前年同期比)	-	124.3%	172.0%	-	8.7%	3.0%
産業機械	610	659	528	570	829	1,000
前期比(前年同期比)	2.3%	8.0%	-19.8%	-	45.4%	20.6%
その他	1,720	1,284	150	Δ411	Δ77	500
前期比(前年同期比)	67.2%	-25.4%	-88.3%	-	-	-
合計	4,583	6,994	14,414	14,000	15,800	17,000
前期比(前年同期比)	406.3%	52.6%	106.1%	-	12.9%	7.6%

「その他」には、セグメント情報における「その他」と「調整額」を合わせて表示しております。
2012年3月期から、精密計測事業の区分を「その他」から「産業機械」に変更しております。
2013年3月期から、情報通信事業は「その他」に含めて開示いたします。2010年3月期、2011年3月期及び2012年3月期も遡及して「その他」に含めて表示しております。

3)地域別売上高

(参考)想定年間平均為替レート:1米ドル90円
(百万円, 切捨表示)

	通期					予想
	日本基準			IFRS	IFRS	IFRS
	2010/3	2011/3	2012/3	2012/3	2013/3	2014/3
日本	33,490	32,952	36,898	36,933	35,293	33,000
前期比(前年同期比)	-10.6%	-1.6%	12.0%	-	-4.4%	-6.5%
海外	40,058	44,900	56,687	56,689	59,391	69,000
前期比(前年同期比)	-13.8%	12.1%	26.3%	-	4.8%	16.2%
米州	13,967	18,946	19,884	19,885	22,667	27,000
前期比(前年同期比)	-14.7%	35.7%	4.9%	-	14.0%	19.1%
EMEA	12,462	10,629	12,549	12,549	12,615	14,000
前期比(前年同期比)	-16.2%	-14.7%	18.1%	-	0.5%	11.0%
アジア他	13,628	15,324	24,253	24,253	24,107	28,000
前期比(前年同期比)	-10.6%	12.4%	58.3%	-	-0.6%	16.1%
合計	73,548	77,853	93,586	93,622	94,685	102,000
前期比(前年同期比)	-12.4%	5.9%	20.2%	-	1.1%	7.7%

EMEA (Europe, Middle East and Africa): 欧州・中近東・アフリカ地域